

台灣情報誌

交流

2011年3月 vol.840
財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

2010年第4四半期の国民所得
及び2011年の経済見通し



交流

2011年3月
vol. 840

目次

CONTENTS

2010年第4四半期の国民所得及び2011年の経済見通し	1
2010年第4四半期国際収支	10
タイ進出台湾企業の経営戦略を探る（2） (藤原弘)	12
台北の歴史を歩く その6 萬華 台北発祥の地を歩く～その2 (片倉佳史)	18
（財）交流協会 学生交流事業	27
地方自治体交流紹介 ～日本の地方の中小企業が台湾市場へ進出～ (台風被災地復旧工事、ガラスコーティング剤) (林裕子)	35
台湾における日本研究促進のとりくみ	41
【台湾内政、日台関係をめぐる動向】 立法委員補選と民進党の総統候補問題 (石原忠浩)	43
コラム：日台交流の現場から 「五直轄市長選挙と海角七号」 —やはり洪議長さんは動かなくなつたのか一	53
編集後記	54

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、(財) 交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、(財) 交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● 交流協会について ●

財団法人交流協会は、1972年（昭和47年）、日本と台湾との間の、実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき、各種の便宜を図ること、我が国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑に遂行することを目的として、外務省・通商産業省（当時）の認可を受け設立されました。よって、財団法人ではありますが、外交関係の無い日台間において準公的性を有する機関であり、台北・高雄事務所は、それぞれ大使館、総領事館と同じような役割を果たしております。

2010年第4四半期の国民所得及び2011年の経済見通し

I 概要

行政院主計處は、2月17日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2010年第3四半期の国民所得統計の修正、2010年第4四半期及び通年の国民所得統計の速報値、2011年の経済成長見通しについて審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおり。

(1) 2010年第4四半期の経済成長率（速報値）は+6.92%となり、1月時点の概算値(+6.48%)より0.44ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比（年率換算、saar）は+0.01%となった。

第3四半期の経済成長率は+10.69%に修正され、2010年11月発表の数値(+9.80%)より0.89ポイントの上方修正となった。

(2) これらの数値に、2010年上半年（第1四半期+13.59%、第2四半期+12.86%）を合わせた2010年通年の経済成長率は+10.82%となり、1月時点の概算値(+10.47%)より0.35ポイントの上方修正となった。

また、2010年の消費者物価指数（CPI）は+0.96%、一人当たりのGDPは1万8,603

米ドル、一人当たりのGNPは1万9,188米ドルとなった。

(3) 2011年の経済成長率の見通しは+4.92%、1月時点の予測値(+5.02%)より0.11ポイントの下方修正となった。

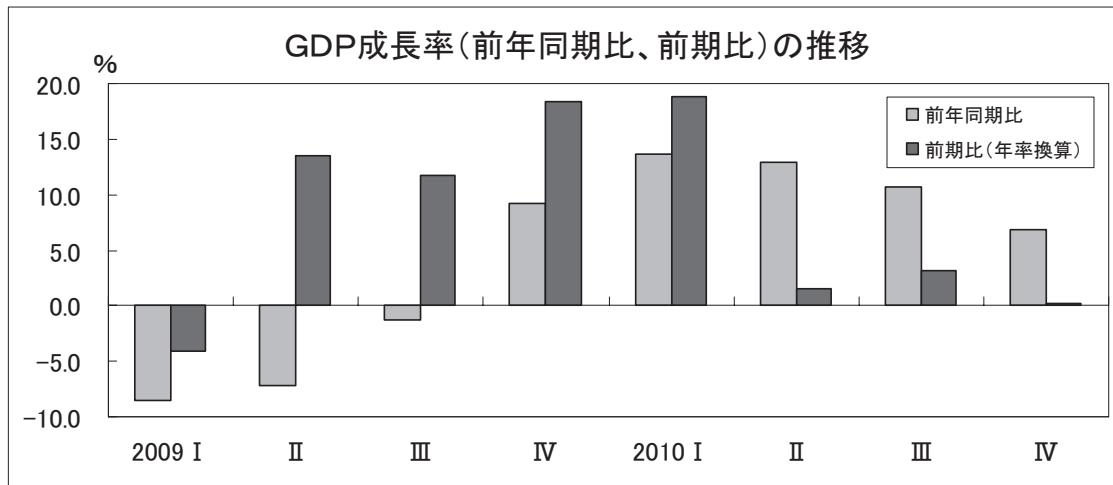
また、CPIは+2.00%、一人当たりのGDPは2万783米ドル、一人当たりのGNPは2万1,394米ドルとの見通しとなっている。

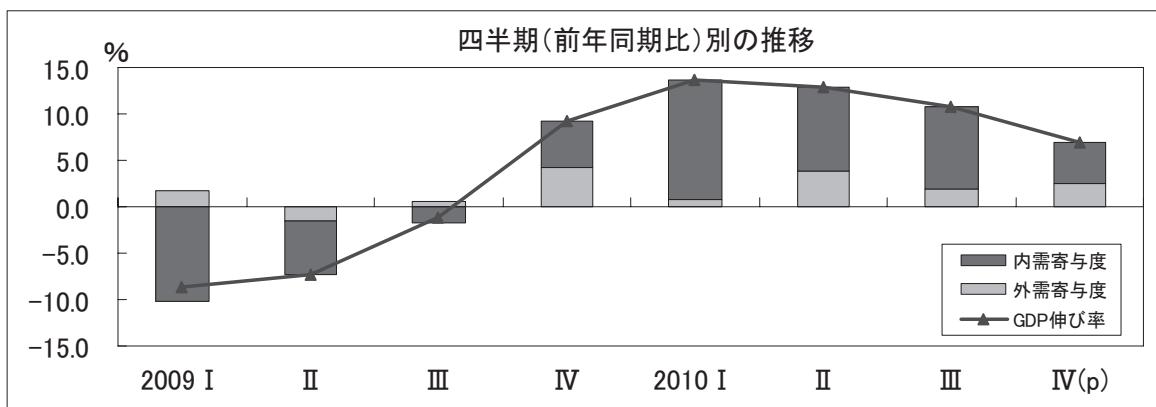
II 国民所得統計及び予測

1. 2010年第4四半期及び通年の国民所得統計（速報値）

(1) 2010年第4四半期の経済成長率（前年同期比、yoY）の速報値は+6.92%、1月時点の概算値(+6.48%)より0.44ポイント、2011年11月時点の予測値(+4.70%)より2.22ポイント上回った。季節調整の前期比（年率換算、saar）は+0.01%となった。

① 外需面では、電子製品、情報通信製品、機械製品等の輸出が旺盛であったことから、第4四半期の輸出（台湾元ベース）は





+ 14.36%となった。また、サービス貿易では三角貿易による純収入や中国大陆からの観光客が引き続き増加していること等による経済効果があったことから、サービス貿易を加え物価要因を控除した商品・サービス輸出全体の実質成長率は+ 14.90%となった。

一方、輸入は、輸出及び国内投資に派生する輸入需要が増加したことや国際原材料価格の上昇から台湾元ベースで+ 20.66%となった。これに、サービス貿易を加え物価要因を控除した商品・サービス輸入全体の実質成長率は+ 14.43%となった。

こうしたことから、2010年第4四半期の経済成長率に対する輸出と輸入を相殺した純輸出の寄与度は+ 2.58 ポイントとなった。

② 内需面では、失業率の改善や賃金の上昇、金融市場が活況であることを受け民間の消費意欲が引き続き高いことから、2010年第4四半期の小売業営業額、飲食業営業額はそれぞれ+ 5.50%、+ 10.52%となった。また、クレジットカード決済額は+ 9.99%、海外への出境人数は+ 4.17%となったほか、国内旅行者数、衣類支出、消費性電子製品販売も顕著に増加している。上場・店頭株式の取引額は▲ 6.94%となったほか、小型自動車の販売額も昨年同期の水準が高かったことから▲ 17.80%となっており、これらが消費動向の部分的な低下要因となったものの、第4四半期の民間消費の実質成長率は+ 2.85%となった。

民間投資は、製造業の設備稼働率が引き続き高水準にあるほか、輸出需要に応じてハイテクメーカーが積極的に設備の拡充や製造過程の効率化を実施したことから、台湾元ベースでの資本設備輸入は+ 34.04%となったほか、国内製造業の投資財生産は+ 18.20%、機械設備投資は+ 36.94%、建設投資は+ 3.47%、運輸工具投資は+ 4.25%となり、民間投資全体での成長率は+ 17.76%となった。

公共支出は、政府消費が+ 2.39%、政府投資が+ 1.48%、公営企業投資は台湾電力会社や台湾鉄道局等が資本支出を増加させたことから+ 6.91%となった。

上記の内需項目に、在庫調整を合計した内需の寄与度は+ 4.34 ポイントとなった。

③ 生産面では、2010年第4四半期の農業生産が▲ 2.37%、工業生産が+ 15.33%となった。工業生産のうち、製造業では電子部品や機械設備などの生産が増加したことから生産指数は+ 18.05%となり、これに製造業での三角貿易の純収入の増加率(+ 10.30%)を合わせた製造業全体の成長率は+ 16.58%、経済成長率への寄与度は+ 4.97 ポイントとなった。

サービス業では、対外貿易が活況であることや民間消費が好転していることから、卸売業営業額は+ 6.45%、小売業営業額は+ 5.50%、卸売・小売業全体の実質成長率は+ 3.28%（経済成長率への寄与度は+ 0.60 ポイント）となった。また、金融業で

は、金融機関の純利息収入が+ 8.74%、上場・店頭株式取引高が▲ 6.94%となっており、保険業を合わせた金融・保険業全体の成長率は+ 3.70%（経済成長率への寄与度は+ 0.23 ポイント）となった。

(2) 2010 年第 3 四半期の修正後の経済成長率は+ 10.69%

最新資料に基づき 2010 年第 3 四半期の経済成長率について修正を行った結果、修正後の数値は+ 10.69%となり修正前の数値(+ 9.80%)より 0.89 ポイントの上方修正となった。主な要因は、輸出（修正後+ 20.45%）及び民間投資（修正後+ 35.57%）がそれぞれ 0.35 ポイント、1.29 ポイントの上方修正となったことによるものである。

(3) 2010 年経済成長率は+ 10.82%

① 上記の 2010 年第 3 四半期、第 4 四半期の経済成長率に、上半年の経済成長率（第 1 四半期 + 13.59%、第 2 四半期 + 12.86%）を合わせた 2010 年通年の経済成長率は+ 10.82%となり、1987 年以降での最高（1986 年は+ 11.00%）となった。また、1 月発表の概算値 (+ 10.47%) より 0.35 ポイント、2010 年 11 月時点の予測値 (+ 9.98%) より 0.84 ポイント上回った結果となった。

② 2010 年の経済成長率が+ 10.82%となつた要因としては、主に、輸出が+ 25.59%（1987 年以降での最高（1986 年は+ 28.23%））、民間投資が+ 32.79%（1966 年以降での最高（1965 年+ 34.08%））となつたことによるものである。

世界景気の回復により、世界のハイテクメーカーが引き続き台湾への OEM 生産の発注を拡大させたほか、消費性電子製品の新製品が続々と発売されたことが輸出及び投資を押し上げた結果、多くの企業で利益が増加した。また、企業利益の増加は、雇用の増加と賃金の上昇をもたらしており、雇用状況の改善が民間の消費意欲を高める

結果となった。こうしたことから、2010 年の民間消費は+ 3.69%と最近 6 年間での最も高い成長率となっており、2010 年の台湾経済では、輸出、民間投資、消費の間ににおける経済成長への正の連鎖が好調の重要なキーポイントとなったということができる。

2. 2011 年経済展望

(1) 國際經濟情勢

① 新興国経済の高成長と大量の資金流入が継続していることは、インフレや資産価値バブルの危険性をもたらす要因である一方、先進国では失業問題改善のテンポが遅れていること、欧州ではソブリン危機がなくすぶっていることから、世界経済は未だに完全に回復しておらず安定した成長の軌道に乗ることはできていない。しかしながら、米国経済の回復基調が強まってきているほか、中国、インド等の新興経済国の経済成長力が依然として力強いことから、世界経済が回復基調であることは引き続き明らかであると見込まれている。

② Global Insight の最新の 2 月の経済予測によると、2011 年の世界経済成長率は+ 3.7%（1 月時点の予測と変わらず、昨年 11 月の予測値 (+ 3.3%) より 0.4 ポイントの上方修正）となっている。

主要経済国をみていくと、米国は量的緩和第 2 弾（QE2）政策の実施、減税措置の延長が内需振興に寄与し景気回復のテンポが速まることが見込まれることから 2011 年は+ 3.2%の見通しとなっている。中国大陸では、金融引き締め措置を継続的に実施しているものの、2011 年も+ 9.5%の高成長が維持される見込みである。また、日本では昨年より政府による財政刺激策が徐々に終了してきていることから 2011 年の経済成長率の見通しは+ 1.2%となっているほか、香港が+ 5.0%、シンガポールが+ 4.6%、韓国が+ 3.7%との見通しとなっている。EU は、ソブリン債務問題の

影響により財政緊縮政策の実施していることから、2011年の経済成長率は+1.7%の微増となる見通しである。

(2) 2011年の経済成長率は+4.92%

① 対外貿易：世界経済が引き続き好調であること、ハイテク製品の日々の進化が必要を盛り上げていること、また、各メーカーが昨年において一斉に拡大増強した生産設備が続々と始動してきていることに加えて、両岸経済協力枠組協議（ECFA）とそのアーリーハーベスト項目が正式に発効したことにより、台湾元の上昇による一部の鈍化はあるものの、輸出は安定的な成長が維持される見込みである。こうしたことから、2011年の輸出額（通関ベース）は3,000億米ドルの大台を超える過去最高額となる3,068億米ドル（前年比+11.72%）に達する見通しである。

一方、輸入は、輸出や内需の増加がもたらす輸入需要の増加、原材料価格の上昇から、2011年は2,771億米ドル（同+10.24%）となる見通しである。

サービス貿易では、大陸観光客（1日4,000人に設定）や三角貿易の純収入が増加することにより引き続き安定した増加が見込まれており、これらを合計した商品・サービス貿易を合わせて物価要因を控除した2011年の輸出及び輸入の成長率はそれぞれ+5.21%、+0.01%との見通しとなっている。

② 民間消費：国内の雇用情勢は景気回復に伴い引き続き改善しており、2010年12月の失業率は4.67%、2010年1~11月の工業及びサービス業の平均賃金は前年同期比+5.49%となっている。2011年においては、多くの企業で続々と賃金の引き上げを発表しているほか、消費性電子製品の新製品が発売されており、こうしたことが消費の刺激に寄与することが見込まれる。一方で、物価の上昇が消費動向を部分的に抑制するものの、民間消費は引き続き活況であることが見込まれ、2011年の民間消費の成長率は+3.85%（食品分野が+1.81%、非食品分野が+4.13%）との見通しである。

	民間消費の実質成長率（%）	
	食品分野	非食品分野
2005	2.90	1.21
2006	1.49	3.20
2007	2.08	0.67
2008	-0.93	-0.97
2009	1.08	1.62
2010(p)	3.69	1.88
2011(f)	3.85	1.81
		4.13

③ 固定投資：海外のハイテクメーカーの台湾へのOEM生産の発注は拡大傾向が続くことが見込まれることから、台湾では半導体及び関連の川下産業のメーカーでの資本支出は好調だった昨年の水準が維持されることが見込まれる。また、中国大陸の労働

	商品貿易の年増率 (通関ベース) (%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質成長率 (%) (台湾元ベース)		商品・サービス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2005	8.81	8.21	158	7.78	3.16	161
2006	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008	3.63	9.67	152	0.87	-3.71	197
2009	-20.32	-27.48	293	-8.71	-12.83	326
2010	33.84	44.17	232	25.59	28.24	310
2011(f)	11.72	10.26	297	5.21	0.01	380

	固定投資の実質成長率 (%)		
	民間	政府	公営事業
2005	2.66	1.53	2.82
2006	0.07	3.31	-11.21
2007	0.55	1.36	-4.46
2008	-12.36	-15.58	1.18
2009	-11.01	-17.91	16.01
2010(p)	23.65	32.79	-1.59
2011(f)	-2.26	-1.81	-3.34
			-4.29

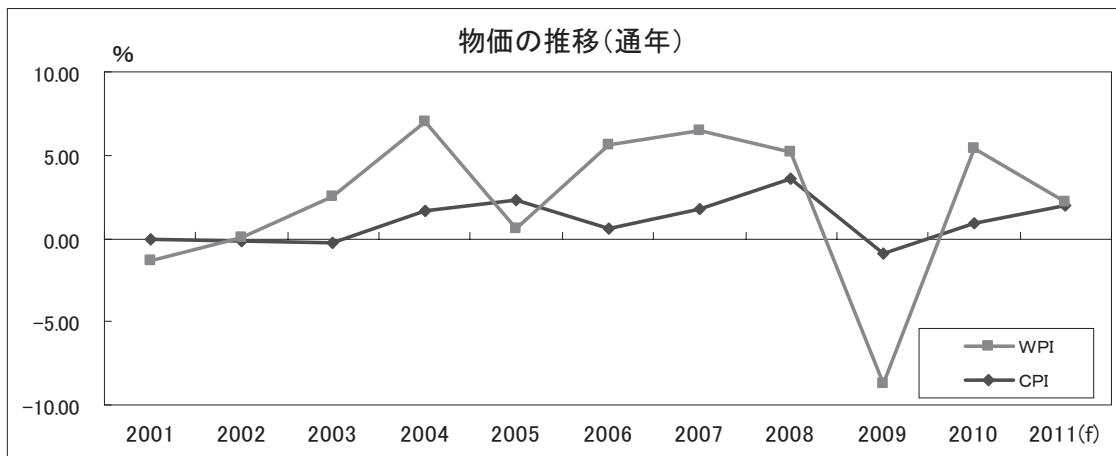
コストの上昇が台湾製電子製品・機械製品の需要を盛り上げており、新たな設備投資への動きに繋がっている。しかしながら、DRAM 及び TFT 液晶の関連業者の投資速度が減速していることに加え、前年である 2010 年の水準が高かったことから、2011 年の民間投資は▲ 1.81% とマイナス成長に転じることが見込まれる。なお、金額では 2 兆元以上の規模を維持し、金融危機前のピークである 2007 年の水準並みになる見通しである。

公共部門では、政府が各種公共建設拡大計画を引き続き推進していくものの、重大公共建設工事は既にピークを過ぎていることから政府固定投資は▲ 3.34%、公営事業固定投資は予算が縮減されたことから▲ 4.29% となる見通しである。

④ 物価：全世界での需要が引き続き旺盛であるほか、異常気象による農産物の供給不

足、市場は資金過剰の状況であること等から、今年（2011 年）の国際原油価格及び農工原料価格には大きな値上げ圧力が存在しているが、台湾元の対米ドルレートの上昇が国際原材料価格上昇の国内物価への影響を軽減することに寄与しており、2011 年の卸売物価（WPI）の見通しは + 2.23% となっている。一方、消費者物価（CPI）は、国際食料価格及び石油価格の上昇圧力の影響が次第に波及してくることを受け、台湾内の食物・エネルギー等の関連価格の値上げにつながることが見込まれるもの、政府が積極的に各種の物価安定措置を講じていることや CPI の構成割合の約 2 割を占める家賃価格が安定傾向にあること等により、部分的に物価上昇が緩和されることから、2011 年通年では + 2.00% との見通しとなっている。

⑤ 以上の要素を総合的に勘案すると、2011

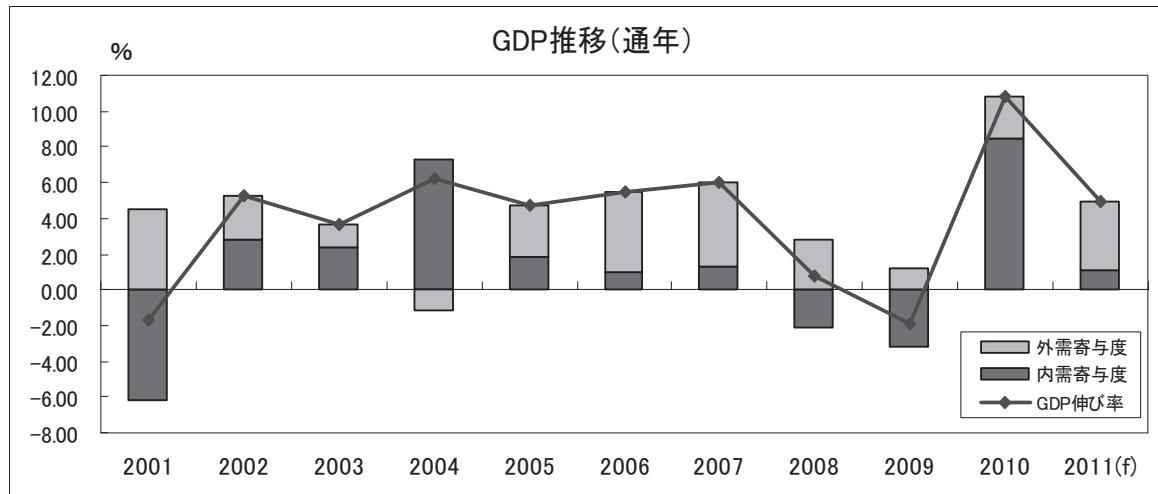


年の名目 GDP は 14 兆 853 億台湾元、実質 GDP は 14 兆 9,053 億台湾元と両者とも 1 月時点の見通し（それぞれ 14 兆 811 億元、14 兆 8,740 億元）よりやや上回る見通しである。

また、一人当たりの GDP は 2 万 783 米ドル、GNP は 2 万 1,394 米ドルと、それぞ

れ 2 万米ドルを突破する見通しである。

一方、2011 年の経済成長率は、2010 年の水準が高かったため、+ 4.92%（1 月時点見通し (+ 5.03%) より 0.11 ポイントの下方修正）に低下する見通しであり、CPI は + 2.00% となる見通しである。



内需・外需寄与度（対前年同期比）

(単位：%)

	GDP	国内需要												国外需要						
		民間消費		政府消費		固定資本形成				民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入		
		成長率	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲2.61	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23
2009	▲1.93	▲3.64	▲3.17	1.08	0.61	3.88	0.45	▲11.01	▲2.03	▲17.91	▲2.52	2.71	0.04	16.01	0.46	1.25	▲8.71	▲6.13	▲12.83	▲7.38
I	▲8.56	▲11.50	▲10.25	▲2.12	▲1.25	4.11	0.43	▲28.79	▲5.60	▲35.88	▲5.69	▲23.96	▲0.33	19.90	0.43	1.69	▲25.53	▲18.37	▲32.86	▲20.06
II	▲7.23	▲6.73	▲5.77	▲0.75	▲0.41	3.20	0.35	▲21.79	▲4.08	▲31.06	▲4.65	4.11	0.05	20.10	0.51	▲1.46	▲17.20	▲12.55	▲18.87	▲11.09
III	▲1.21	▲2.01	▲1.74	2.01	1.11	4.44	0.52	▲6.09	▲1.12	▲12.59	▲1.81	3.34	0.04	23.01	0.64	0.53	▲8.29	▲6.10	▲11.04	▲6.63
IV	9.24	5.66	4.93	5.30	2.96	3.79	0.50	15.49	2.64	18.03	2.01	19.72	0.39	6.04	0.23	4.30	19.66	12.36	16.08	8.06
2010(p)	10.82	9.92	8.49	3.69	2.14	1.74	0.21	23.65	3.95	32.79	3.87	8.99	0.14	▲1.59	▲0.05	2.33	25.59	16.76	28.24	14.43
I	13.59	14.82	12.78	3.02	1.91	2.91	0.34	28.61	4.33	42.29	4.71	▲1.68	▲0.02	▲12.52	▲0.36	0.81	39.11	22.92	49.32	22.11
II	12.86	10.34	8.92	4.32	2.52	1.33	0.16	31.98	5.05	39.22	4.36	30.91	0.43	7.93	0.26	3.94	32.89	21.42	34.04	17.49
III(r)	10.69	10.24	8.77	4.63	2.63	0.40	0.05	24.62	4.32	35.57	4.52	▲0.46	▲0.01	▲5.65	▲0.20	1.92	20.45	13.98	22.31	12.06
IV(p)	6.92	5.14	4.34	2.85	1.53	2.39	0.30	13.04	2.35	17.76	2.14	6.91	0.15	1.48	0.06	2.58	14.90	10.26	14.43	7.68
2011(f)	4.92	1.24	1.05	3.85	2.08	▲0.24	▲0.03	▲2.26	▲0.42	▲1.81	▲0.26	▲4.29	▲0.07	▲3.34	▲0.10	3.87	5.21	3.87	0.01	0.00

(出所) 行政院主計処 2011 年 2 月 17 日発表

重要経済指標

	実質GDP (百万台湾元)	経済成長率(GDP)(%)			一人当たりGNP		一人当たりGDP		消費者物価上昇率(%)	卸売物価上昇率(%)
		前年同期比	前期比	前期比(年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	—	—	373,836	13,614	368,729	13,428	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	—	—	400,497	13,955	396,355	13,810	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	—	—	424,659	12,692	421,519	12,598	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	—	—	442,497	13,712	438,384	13,585	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	—	—	465,502	14,906	459,212	14,704	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	—	—	453,084	13,401	444,489	13,147	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	—	—	474,294	13,716	463,498	13,404	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	—	—	488,645	14,197	474,069	13,773	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	—	—	518,280	15,503	501,849	15,012	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	—	—	529,313	16,449	516,516	16,051	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	—	—	550,099	16,911	536,442	16,491	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	—	—	577,869	17,596	563,349	17,154	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	—	—	562,439	17,833	548,757	17,399	3.53	5.15
第1季	3,187,360	7.55	1.36	5.55	145,306	4,604	138,275	4,381	3.58	8.68
第2季	3,306,002	5.66	▲0.02	▲0.06	140,199	4,601	138,026	4,530	4.19	8.05
第3季	3,325,198	▲1.23	▲3.58	▲13.57	137,717	4,411	135,415	4,337	4.52	8.95
第4季	3,252,121	▲7.53	▲5.07	▲18.79	139,217	4,217	137,041	4,151	1.87	▲4.64
2009年	12,818,935	▲1.93	—	—	558,565	16,895	540,643	16,353	▲0.87	▲8.74
第1季	2,914,680	▲8.56	▲1.03	▲4.07	135,274	3,977	129,527	3,808	▲0.01	▲9.84
第2季	3,066,816	▲7.23	3.21	13.47	132,821	4,005	128,880	3,886	▲0.85	▲12.80
第3季	3,284,954	▲1.21	2.82	11.78	139,578	4,250	136,622	4,160	▲1.35	▲11.52
第4季	3,552,485	9.24	4.31	18.38	150,892	4,663	145,614	4,499	▲1.26	0.01
2010年(p)	14,206,316	10.82	—	—	606,939	19,188	588,364	18,603	0.96	5.45
第1季	3,310,846	13.59	4.41	18.86	148,533	4,647	141,798	4,437	1.28	6.59
第2季	3,461,063	12.86	0.38	1.53	147,536	4,621	142,791	4,472	1.10	8.49
第3季(r)	3,636,227	10.69	0.79	3.21	153,915	4,814	150,539	4,709	0.37	4.14
第4季(p)	3,798,180	6.92	0.00	0.01	156,955	5,106	153,236	4,985	1.11	2.75
2010年(f)	14,905,316	4.92	—	—	624,444	21,394	606,642	20,783	2.00	2.23

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

交流 2011.3 No.840

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				国外需要			
		成長率	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	輸出	輸入		
2007	I	4.22	▲5.75	▲5.52	▲0.99	▲0.59	▲5.60	▲0.69	▲17.91	▲4.23	9.74	12.65	8.32	▲2.30	▲1.42						
	II	7.66	15.02	13.18	2.27	1.34	5.45	0.64	65.14	11.20	▲5.52	9.26	6.36	21.03	11.88						
	III	9.72	3.86	3.60	6.96	4.02	10.54	1.22	▲6.79	▲1.64	6.12	20.94	13.98	13.07	7.86						
	IV	4.62	▲7.03	▲6.63	▲2.00	▲1.17	▲0.36	▲0.04	▲22.33	▲5.42	11.25	8.14	5.71	▲8.60	▲5.54						
2008	I	5.55	9.15	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	45.27	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47	7.77						
	II	▲0.06	▲12.85	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲38.86	▲10.13	11.89	▲1.06	▲0.77	▲19.38	▲12.65						
	III	▲13.57	▲11.22	▲9.49	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲23.75	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50	1.34						
	IV	▲18.78	▲7.99	▲6.56	0.78	0.40	7.63	0.80	▲37.71	▲7.76	▲12.22	▲54.92	▲49.34	▲52.04	▲37.13						
2009	I	▲4.07	▲16.80	▲15.70	4.19	2.38	5.21	0.63	▲71.69	▲18.71	11.64	▲27.12	▲19.06	▲47.54	▲30.70						
	II	13.47	15.12	12.87	1.31	0.82	1.58	0.21	120.04	11.84	0.60	51.83	27.43	70.14	26.83						
	III	11.78	7.45	6.50	1.86	1.12	4.21	0.54	34.04	4.84	5.28	45.69	26.30	47.03	21.02						
	IV	18.38	21.96	18.47	13.67	7.91	3.44	0.44	73.95	10.12	▲0.09	30.62	20.11	40.52	20.19						
2010	I	18.86	23.45	19.81	▲2.30	▲1.40	2.10	0.26	167.18	20.94	▲0.95	28.85	19.55	39.20	20.50						
	II	1.53	▲10.58	▲9.60	4.52	2.40	▲3.80	▲0.44	▲43.59	▲11.56	11.13	25.22	16.61	9.75	5.48						
	III(r)	3.21	7.12	5.89	3.78	2.04	1.57	0.18	20.99	3.67	▲2.67	0.32	0.24	4.97	2.91						
	IV(p)	0.01	▲0.14	▲0.12	3.40	1.81	8.06	0.87	▲13.71	▲2.80	0.13	5.36	3.92	6.55	3.79						

(出所) 行政院主計處 2011年2月17日発表
(注) ▲はマイナス

(参考)

各機関による経済成長率予測比較

(単位：%)

	行政院主計処			台灣經濟研究院			中華經濟研究院			中央研究院		
	2010/4Q	2010	2011	2010/4Q	2010	2011	2010/4Q	2010	2011	2010/4Q	2010	2011
実質GDP	6.92	10.82	4.92	6.15	10.38	5.71	5.80	9.64	4.55	5.90	10.31	4.71
民間消費	2.85	3.69	3.85	3.03	3.70	3.45	1.15	3.36	2.21	2.31	3.52	3.54
政府消費	2.39	1.74	▲0.24	0.27	1.12	1.22	—	—	—	0.86	1.29	0.18
国内固定資本形成	13.04	23.65	▲2.26	11.66	22.99	▲1.02	2.25	22.87	1.08	13.34	23.49	0.98
民間投資	17.76	32.79	▲1.81	15.28	31.73	▲0.75	4.94	31.55	2.45	20.76	33.28	1.57
公營事業固定資本形成	6.91	8.99	▲4.29	6.29	8.75	▲1.91	—	—	—	▲4.46	4.50	4.28
政府固定資本形成	1.48	▲1.59	▲3.34	3.18	▲1.07	▲1.81	—	—	—	▲0.05	▲2.07	▲3.45
輸出	14.90	25.59	5.21	10.62	24.25	7.45	7.61	24.71	6.26	14.43	25.36	7.71
輸入	14.43	28.84	0.01	10.23	27.16	2.23	2.95	28.33	2.51	14.59	28.43	5.07
発表日	2011年2月17日			2011年1月25日			2010年12月16日			2010年12月23日		
代表表著者	主計長：石素梅			董事長：辜濂松、院長：洪德生			董事長：朱敬一、院長：蕭代基			院長：翁啓惠、所長：彭信坤		

(注) 主計處の2010及US 2010/4Qは実績値。

2010年第4四半期国際収支

中央銀行が2月21日に発表した2010年第4四半期の国際収支によると、経常収支が101.0億米ドルの黒字、金融収支が65.6億米ドルの流出超となり、総合収支は34.0億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

2010年通年では、経常収支は406.2億米ドルの黒字、金融収支は6.1億米ドルの流出超となり、総合収支は401.7億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

〔経常収支〕

2010年第4四半期の経常収支についてみると、アジア新興国で力強い経済成長が継続していることから、輸出は、昨年同期比+20.9%となったほか、金額では過去最高となった。一方、輸入は、輸出増に伴う輸入需要の拡大、原油等の国際原材料価格が上昇したことから同+26.2%となった。この結果、輸入の増加額が輸出の増加額を上回り、貿易収支は前年同期比▲12.8億米ドルの58.2億米ドルの黒字となった。

また、サービス収支は、三角貿易の純収入と旅行収入の増加により20.7億米ドルの黒字と四半期としては過去最高を記録した。所得収支は、外貨資金の証券投資所得が増加したことや居住者の直接投資所得が減少したことにより、前年同期比▲9.8億米ドルの28.0億米ドルの黒字となった。経常移転収支は、前年同期比で1.4億米ドルの赤字が増加し5.9億米ドルの赤字となった。

上記のように、サービス収支の黒字が増加したものの、貿易収支及び所得収支の黒字が減少し、経常移転収支の赤字も増加したことから、経常収

支は前年同期比▲13.5億米ドル（▲11.8%）の101.0億米ドルの黒字となった。

〔金融収支〕

金融収支については、直接投資が28.0億米ドル、証券投資が4.5億米ドルの流出超となった。証券投資のうち、居住者による対外証券投資は保険会社による海外での債権・証券投資及び居住者の海外ファンドへの投資により105.1億米ドルの流出超となった。非居住者による証券投資は、外資資金が株式・債券投資のために流入したことから100.7億米ドルの流入超となった。また、その他投資は、銀行部門が海外への貸出を増加させたため、34.3億米ドルの流出超となった。

(注) 台湾と日本では国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「資本収支」、「金融収支」は、日本の国際収支統計の「その他資本収支」、「投資収支」にそれぞれ相当するものとなっている。

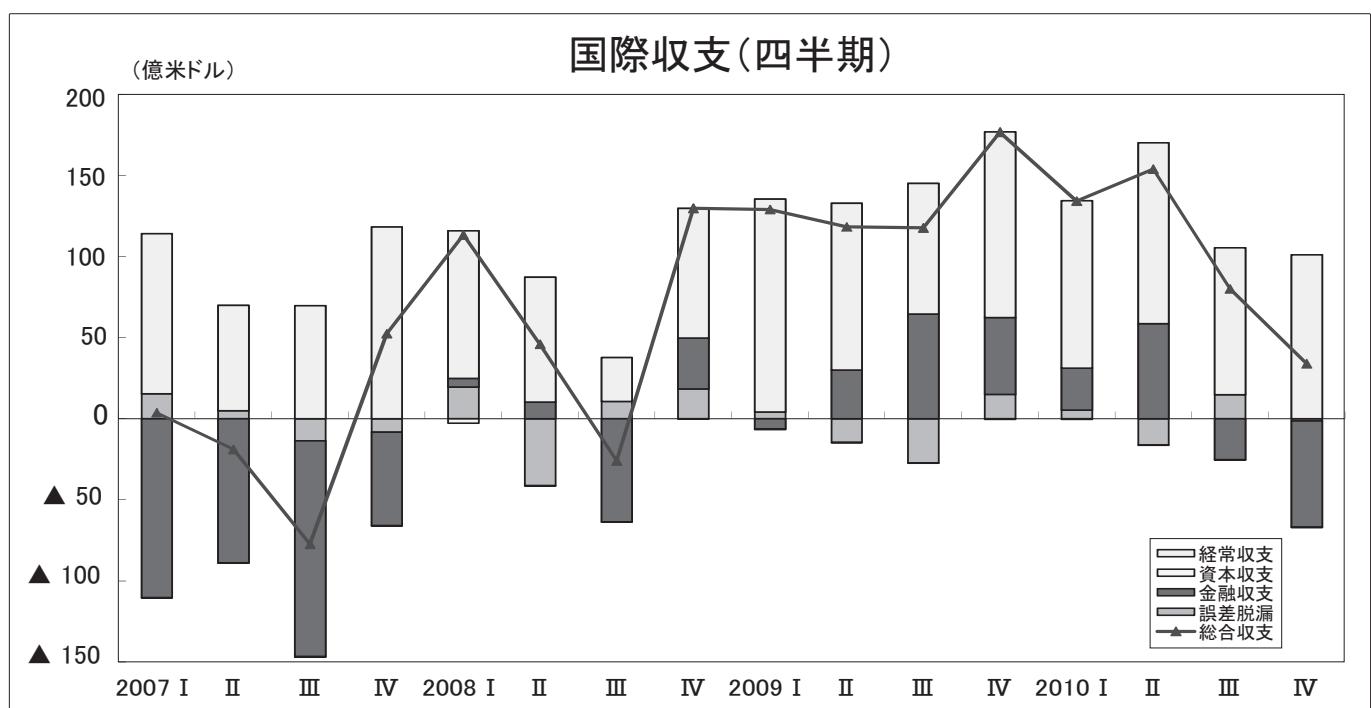
国際収支の推移

(単位：百万米ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009 (r)				2010 (p)					
					I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (r)	III (r)	IV (p)		
経常収支	17,578	26,322	35,154	27,505	42,911	13,131	10,285	8,046	11,449	40,617	10,307	11,148	9,060	10,102
貿易収支	19,456	24,219	30,445	18,478	30,553	9,164	7,496	6,786	7,107	26,862	6,134	7,904	7,001	5,823
輸出	198,456	223,785	246,500	254,897	203,399	40,444	47,890	55,259	59,806	274,363	61,759	70,029	70,259	72,316
輸入 (▲)	179,000	199,566	216,055	236,419	172,846	31,280	40,394	48,473	52,699	247,501	55,625	62,125	63,258	66,493
サービス収支	▲6,653	▲3,543	▲1,640	1,847	1,991	611	621	▲257	1,016	2,914	12	524	309	2,069
所得収支	9,039	9,581	10,132	9,978	12,512	3,900	2,747	2,088	3,777	13,556	4,874	3,437	2,444	2,801
移転収支	▲4,264	▲3,935	▲3,783	▲2,798	▲2,145	▲544	▲579	▲571	▲451	▲2,715	▲713	▲717	▲694	▲591
資本収支	▲117	▲118	▲96	▲334	▲96	▲24	▲17	▲21	▲34	▲113	▲36	▲36	▲21	▲20
金融収支	2,302	▲19,620	▲38,951	▲1,660	13,561	▲632	3,006	6,456	4,731	▲607	2,598	5,870	▲2,520	▲6,555
直接投資	▲4,403	25	▲3,338	▲4,855	▲3,072	▲712	▲810	▲646	▲904	▲8,646	▲997	▲2,193	▲2,661	▲2,795
証券投資	▲2,857	▲18,965	▲40,062	▲12,250	▲10,327	▲1,835	▲428	▲3,905	▲4,159	▲20,662	▲2,340	▲7,660	▲10,215	▲447
デリバティブ	▲1,003	▲965	▲289	1,589	852	108	438	6	300	626	29	331	153	113
その他	10,565	285	4,738	13,856	26,108	1,807	3,806	11,001	9,494	28,075	5,906	15,392	10,203	▲3,426
誤差脱漏	293	▲498	▲127	763	▲2,250	414	▲1,453	▲2,720	1,509	276	532	▲1,605	1,479	▲130
中銀準備資産変動	▲20,056	▲6,086	4,020	▲26,274	▲54,126	▲12,889	▲11,821	▲11,761	▲17,655	▲40,173	▲13,401	▲15,377	▲7,998	▲3,397

(出所) 2011.2.21 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。



タイ進出台湾企業の経営戦略を探る（2）

東京中小企業投資育成株式会社

国際ビジネスセンター所長 藤原 弘

■(4) 本社を台湾からマレーシアへ移転した AMALLITON ENTERPRISE (THAILAND) CORP. LTD

AMALLITON ENTERPRISE (THAILAND) CORP. LTD の企業概要

設立：2000 年 1 月 18 日

資本金：1 億 3000 バーツ

従業員：260 人

工場面積：3731 平方メートル

製品：PCB

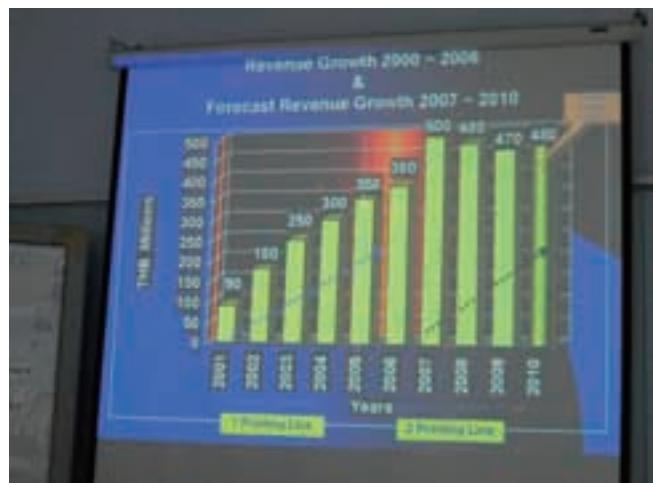
各種認証：ISO・TS 16949: 2008 年 3 月登録

ISO14001 2010 年 2 月 1 日登録

主要顧客：サムソン、キャノン、JVC、シャープ、LG 電子、サンヨー

東芝、HANSEL ELECTRONICS、三菱電機等

WORKS MALAYSIA (スピーカー・コイルヨーク)、MARIDIAN WORLD MALAYSIA (水処理、化学廃棄物リサイクリング)、AMTEL INDUSTRIAL MALAYSIA (PCBA) TREND VISION CHINA (プリンターのカートリッジ) といった関連会社を有しており、当社はプリンターアイントを珠海で生産している。



(業績は回復基調に)



(向かって右が楊爵光総經理)

(韓国企業が最大の顧客)

当社のタイ工場は 1987 年に設立されかなり長い歴史を有するが、ここタイの工場のほかにマレーシアに AE CORP 社 (PCB)、JYOTO

また、当社は台湾企業であるがマレーシアで上場し、本社をそこにシフトしており、生産拠点もタイ、中国、マレーシアに分散していることに注目したい。

主要な部品供給先として、最大の顧客であるサムソンのほかに、LG 電子といった韓国企業を中心に、トヨタ、シャープ、東芝、デルタといった日本企業、台湾企業が続く。かつてはパナソニックにも部品を供給した実績があることを楊爵光総經理は強調した。

タイにおける日本企業と台湾人、韓国人の違いは、「韓国人、台湾人ビジネスマンはタイ語を習得し、話すが、日本人は話すが日本人は話せない。台湾人、韓国人はタイに長期に滞在するが、日本人は 3 年程度で交代してしまう」とのことであつ

た。

当社は台湾企業であるがマレーシアで上場し、本社をそこにシフトしていることからみても、アジアでかなり広範なビジネスを展開していることが窺える。

(現地部材の調達とコスト削減のポイント)

当社は韓国企業、日本企業を主要顧客を有していることから QAQ といった品質管理システムの構築に注力し、品質管理には特に力を入れている。楊爵光総經理によると、生産ラインから出てくる不良品の発生率は 1 % で、それを品質管理部門が最終的にチェックしているとのことである。

韓国企業、日本企業から品質要求が厳しいため、各生産部門でも品質をチェックするが、最終的には品質管理部門がチェックする二重の品質管理体制となっている。楊爵光総經理は品質の厳しさの象徴として、HOO CHIN ELECTRONICS 社の張峰豪社長同様にキャノンをあげた。

キャノンのような日本企業は品質に関する要求が厳しく、毎週何らかの品質関連の要求が出されることがある。特にキャノンは自社製品の主要製品であるスキャナー、プリンター関連の品質要求が厳しいとのことであった。



(AMALLITON ENTERPRISE (THAILAND) CORP. LTD の経営方針が誰にでもみられるように工場の庭に)

コスト削減の観点から、部材、サブコンポーネンツは中国、香港企業からも調達しているとのことである。特に PCB 香港、韓国、台湾、中国タイで調達している。

(多国籍人材を採用)

当社の人材面での経営上の特徴は、多国籍の経営スタッフを登用していることである。これら外国人スタッフは今回我々のインタビューに応じてくれた ADMINISTRATION MANAGER の MICHELLE OON 氏のようなマレーシア人女性をはじめ、バングラデシュ出身の技術者を登用していることである。

しかし、マーケティング及び QC に関するタイ人従業員への指示、指導はタイ人のスタッフが担当しているとのことである。

顧客が大手の韓国企業そして品質を売り物にする日本企業であることから、コスト削減と品質レベルのアップといった問題に対処するには人材配置の面でも多国籍的に対応する必要がありそうだ。

(人材育成と労務管理のポイント)

当社の従業員に対しては、ただ単にボスと部下といった公的関係だけでなく、フレンドとしての私的関係をもち、人事管理を行っているとのことである。

サムソンなど韓国企業で働く、韓国人スタッフは長期に駐在しているため、タイ語を習得しているが、日本の大企業のスタッフは 3 年程度で交代することである。

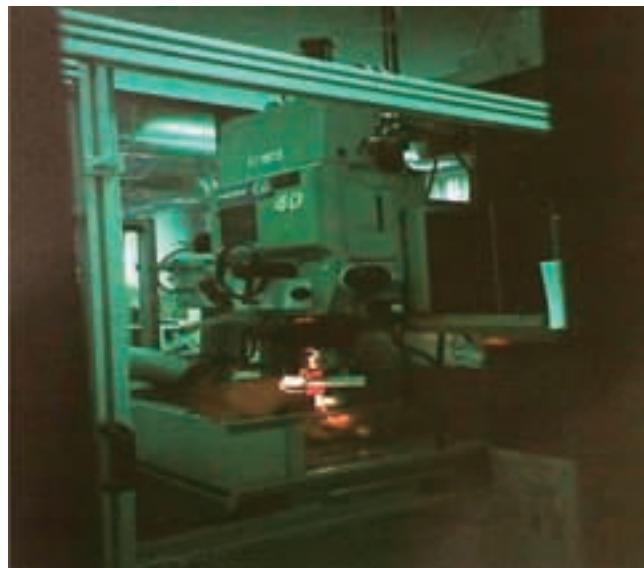
これら台湾企業と韓国企業の企业文化が日本企業は異なるとのことである。

韓国人、台湾人駐在員はタイ語をマスターし、タイ人従業員とのコミュニケーションを直接図れることから労務管理、品質管理等の面でも大きな差がありそうだ。当社の新従業員の訓練には相当力を入

れており、まず、入社後3ヶ月ほど新入従業員を訓練して、試験する。それで受からなければさらに3ヶ月訓練を受けさせることである。

特に品質管理には関しては特別の配慮をしている。IPQC (IN Process Quality Control) など、各生産部門で品質管理を行っており、不良品の発生率は1%以下となっている。

品質管理は生産ラインをできるだけ細分化し、その細分化した各部門において作業グループごとに行っている。



(工場の窓を通してみた生産ライン)

■(5) 日系メーカーに対する部品供給に特化する泰盛信製網工業

企業概要

泰盛信製網工業

董事長：詹錫龍

設立時期：2001年

資本金：2億2000万バーツ

従業員：150名

売り上げ：1億バーツ

工場面積：4エーカー

立地：GATEWAY 工業団地

場所：Gateway Industrial Park

製品：自動車部品 (Expanded Metal, Perforated Metal, Checker Plate & Burred Perforate, Stamping Parts Exhaust System)

その他：ISO 9001、TS16949、ISO14001 を取得

(日系企業との長期的、安定的ビジネス関係を重視)

泰盛信製網工業はタイに進出している台湾の自動車部品・家電部品メーカーである。

当地では自動車部品、家電部品の供給先を日系メーカーに99%特化している。

極めて例外的であるが、ハイアールから金型部品の注文があったが、同社の要求する品質レベルが低すぎるといった問題、支払いの問題もあり、対応に苦労したことである。ちなみにハイアールへの売り上げは1500万バーツ程度のことである。



(泰盛信製網工業の工場の正面入り口付近)

日系企業とのつながりはタカラ社が1990年にタイに進出するときに、スピーカーの部品供給の関係で声をかけられたことで、海外でのビジネス関係が始まったそうだ。しかし、海外ビジネスが本格化したのは2004年にパートナーであったタカラ社が倒産してからとのことであった。現在では、ここタイではトヨタはじめ、シャープ、サンヨー、そして三星といった韓国の企業を顧客としている。

て掴んでいる。

部材の品質、部品の品質にうるさい日系企業の要求に応じるために、詹錫龍董事長は、当社の生産ラインを手作業から自動化へと切り替え、品質管理に関する従業員の訓練も徹底している。成型機だけでこの工場には 170 もあるそうだ。

詹錫龍董事長は台湾企業と比べても、日本企業はルールさえ守れば問題ないとコメントした。かつて台湾との取引のなかで、同社の台湾人スタッフの裏取引があったことが大きく影響しているようだ。

これは今回インタビューしたときに詹錫龍董事長からはコメントを得られなかったが、当社のウェブサイトには、当董事長は当社の設立当初にはトヨタの工場の前に立ち、当社の部品製造技術の優秀性を訴えたとのことである。ただし、自動車部品の生産は家電部品より遅く、2005 年ごろとのことであり、内装、外装部品を両方生産しているとのことである。日系企業とのビジネス関係を重視する理由は、要求通りに品質、スペック、部材の使用を行えば、ビジネス関係を長期的、安定的に維持できるというメリットがあるからである。



(泰盛信製網工業の生産ラインー女性従業員が目立つ)

そして代金の支払いに関しても、まったく問題がないというのは当社にとり大きなメリットである。韓国企業は支払い期限を 90 日としているが、

日系企業は 35 日、台湾企業の 60 日と比較しても良好だ。

日系企業とのビジネスは儲かるかとの質問に対しては、「ある企業はいいけれどある企業はよくない。自動車関連は比較的いいけれど、家電関係はあまりよくない」とのコメントが返ってきた。今後のビジネスの展開としては自動車部品の割合を 25% 程度にしたいとのことであった。

(今後は人材の現地化を)

「台湾人のスタッフは技術者、経営スタッフを含めて 13 人もいるが、今後はコストの観点からも人材の現地化を進める」と詹錫龍董事長は言う。人材の現地化も重要であるが、当社はタイの会社法に則り、タイの会社になっており、台湾企業ではない。資本の 50% 以上が形式的ではあるが、タイ資本で、49% が台湾側出資となっている。しかし、実際はすべて泰盛信製網工業が出資しており、タイ人の名前を借りてタイの企業となっている。

タイの企業にならないと、税制面での優遇措置、それから不動産取得等で問題が出てくることである。当社のこのような経営の現地化の背景には、台湾には既に生産拠点がなく、完全にタイにシフトしていることがその要因としてあげられる。

(今後のアジアビジネス戦略の展開)

当社は、かつては中国の福建省に生産拠点を有していたが、撤収した。中国への進出は当面考えていないそうだ。ベトナムへの進出を検討したが、部材の調達が 80% 以上輸入になるのでやめたとのことである。日系企業とのビジネス関係を考えれば、中国もベトナムも進出の対象となるのではないかと思ったが、詹錫龍董事長はいずれの地域への進出にも慎重であった。

(6) 日系企業への部品供給で多額の設備投資—Roongthavorn Plastic Co. Ltd

Roongthavorn Plastic Co. Ltd 企業概要

董事長：胡文鐘

設立時期：1992 年

従業員：950 名

登録資本：1 億 8000 万バーツ

立地：231-231/1 Moo 7 Tambol Huasamrong, Amphur Plangyao, Chachengsao 2419

製品：プラスチック成型部品

主要顧客

- 1) TV 及び LCD : World Electric (Thailand) Co.LTD, LG, Wistron, TATUNG
- 2) 家電：東芝、パナソニック、日立、シャープ、LG、ハイアール
- 3) 自動車部品：TOYOTA Boshoku、OMRON, ALPHA, SAS, TOPWING

(高い日台ビジネスアライアンスの可能性)

胡文鐘董事長は顧客がトヨタ、パナソニック、東芝、日立はじめとする日系大手企業であることから、生産ラインの自動化、品質管理の徹底、従業員の訓練の重要性を強調した。日本製、台湾製の自動化設備が多数導入されており、日系企業への技術的対応をするために、相当の設備投資をしていることが窺われた。当社はタイに Roongthavorn Plastic Co.Ltd (Wellgrow) Roongthavorn Plastic Co.Ltd, Roongthavorn Plastic Co.Ltd (Mold Shop), Roongthavorn Surface Technology Co., Ltd の四つの工場を有している。

最初の工場である Roongthavorn Plastic Co.Ltd (Wellgrow) は1992年に設立され、タイ

での操業暦は 20 年近くなる。



(革新、一致協力、分担協力、協力の下利益を、大きな成果といった経営目的を強調)

この間に ISO9001、ISO14000 を取得し、品質重視の経営姿勢を徹底している。当社の生産ラインの写真は撮らせてもらえなかったが、自動化は相当程度進んでおり、当社関係者の説明によると、主要設備は以下のとおりである。

Roongthavorn Plastic Co. Ltd の主要設備

Injection Machine 104 台

Painting Machine 57 台



(Roongthavorn Plastic Co., Ltd の工場外観)

この工場では 10 の生産ラインがあり、Spray Painter、Color Oven, Silk Screen Hot-Stamping machine 等を有しており、さらに 7 台の Painting

Robot を有している。そのほかにも Vertical Machining Center, Electric Discharge Machine 等さまざまな設備がみられたことを付記しておきたい。

胡文鐘董事長は自社の経営上の特徴として、Process controlling and Quality Management System をあげた。プラスチック成形部品の加工表面の腐蝕等の検査には特に配慮しているようだ。

部材の調達先も日系企業を含む品質を重視する企業が中心となっており、品質を重視する日系企業への部品供給を中心としたビジネスを展開することを目指している。その背景には日系企業なみのもしくはそれ以上の技術力、品質力を強化し、競争力を高める意図が垣間見えた。

今後、日系企業とのビジネスアライアンスのパートナーとして、また、ライバルとして浮上しているとの印象を受けた。

(まとめ)

今回タイ進出台湾企業を訪問して感じたことは以下のとおりである。

- 1) 台湾企業の投資は中国一極集中型と思っていたが、中国とアジア市場をバランスをとりながらみており、中国からタイその他のアジア諸国へ生産拠点を移転している。
- 2) 台湾企業のアジア展開は徹底した現地化、永住化が基本戦略である。
- 3) 台湾企業の多くは日本企業の技術、合弁等の連携を追求し、日本企業とのビジネス関係を拡大しようとしており、日本式経営方式、品質管理を行っている。
- 4) 台湾企業はタイの人材不足に対応して、フィリピン、マレーシア、バングラデシュ等の人材を厳格な能力主義に基づき、活用している。
- 5) 最後に 3 - 4 年で帰国する日本人ビジネスマ

ンとは異なり、現地に骨を埋める覚悟いわゆるゴキブリの精神を有しており、経営の現地化を徹底している。

以上のような特徴を有する台湾企業とのビジネスアライアンスは日本企業にとり大きなメリットをもたらすのではないであろうか。特にゴキブリ精神を有する台湾の人材活用という意味においてである。

萬華 台北発祥の地を歩く～ その2

片倉 佳史

12月号に引き続き、台北発祥の地と言われる萬華地区を紹介してみたい。下町情緒漂うこの一帯には日本統治時代、そして、それ以前からの街角風景が今も残っている。旅行ガイドブックでは取り上げられることが少ないが、古きよき時代の香りを色濃く残すこのエリアを散策してみよう。

下町情緒が色濃く残る歴史の街

前回と同様、台北発祥の地とされる萬華を紹介してみたい。ここは台北最古の市街地であり、淡水河を利用した水運で、往時は相当な繁栄をみたエリアである。しかし、土砂の堆積で水運が衰退すると、その地位は大稻埕に移り、栄華は終わりを告げた。

日本統治時代、特に大正時代に入った頃からは、萬華の北辺にあたる西門町が内地人（日本本土出身者とその子孫）の居住地として開発されるようになる。この西門町は旧市街である萬華と、城内との接部に位置しており、後には台北で最も賑やかなエリアに成長していった。

現在、萬華で観光スポットとされるのは、龍山寺と華西街観光夜市くらいのものである。しかし、このエリアは下町情緒を色濃く残しており、そぞろ歩きが楽しい。実際、萬華地区ならではの喧噪と雑多な雰囲気を愛する人は多く、通好みなエリアとなっている。

萬華地区は全体が飾らない雰囲気に包まれており、独自な風情が漂っている。筆者もこれまで旅行ガイドブックを手がける際、極力このエリアを取り上げ、その魅力を読者と共有できることを願ってきた。しかしながら、一般市場に出回っているガイドブックでは、龍山寺や華西街夜市といった著名スポット以外を大きく取り上げるのは難しいという現実があった。これは同業他社の刊

行物でも同様で、萬華の紹介に多くのページを割いているガイドブックは多くない。



萬華の中心に位置する龍山寺。萬華は龍山寺とともに歩んできた地域である。台北を代表する名刹である。

龍山寺から華西街夜市へ

萬華の中心となるのは龍山寺である。この名刹については前回、詳述しているので繰り返さないが、萬華はこの龍山寺とともに歩み、発展してきたと言つていい。一帯は終戦まで龍山寺町と呼ばれ、本島人と呼ばれた漢人住民が圧倒的多数を占めていた。

龍山寺の前には大きな広場があり、現在は公園となっている。ここは戦後の混乱期、中華民国国民党政権とともにになだれ込んできた下級兵士たちが住みついていたが、現在、こういった不法住宅は撤去されている。その南側にはMRT板南線の龍山寺駅があり、さらにその先に縦貫鉄道の萬華駅があった。

龍山寺と公園の間にある廣州街は、大きな道路

ではないが、終日往来が絶えない。ここを西に向かって進んでいくと、華西街觀光夜市がある。夜市とはいわゆるナイトマーケットのことで、ガイドブックでは必ず紹介されているスポットである。

華西街の夜市は長らく台北を代表する觀光地として扱われ、アーケードも整備されている。1990年代までは食事を終えた旅行者が訪れる定番の場所とされ、多くの日本人で賑わっていた。その活況ぶりは、日本語が聞こえてこない日はないとまで言われたほどである。

しかし、1990年代後半から衰退が始まり、やや裏びれた風情が漂うようになっていた。旅行者の関心が分散し、興味が多様化したこと、觀光地化が進んで、地元住民と縁遠い存在になっていたこと、そして、もともとが決して柄の良い土地ではなく、また、市街地としても、忠孝東路や敦化南路方面のいわゆる「東區」と呼ばれるエリアに繁栄が移っていましたが重なり、没落は一気に進んだ。

商業化が進み、觀光客ずれしてしまったと揶揄された華西街夜市だが、周辺地域の風情はなかなかのものである。廣州街には黄昏と同時に露店が並び、古きよき雜踏が蘇ってくる。中には1936(昭和11)年創業という名物かき氷店「龍都冰菓專業家」など、歴史に裏付けされた人気店もある。

なお、華西街夜市にはヘビ肉やスッポンを売る店もある。こういった精力剤を扱った店も長らく萬華の名物となっていた。これは華西街の付近にはかつて赤線地帯があったことに由来する。現在は見る影もなくなっているが、こういったものもまた、この地の歴史を知る上で避けて通れない文化的背景といえよう。



台北屈指の賑わいを誇った華西街のナイトマーケット。以前の賑わいは見られないが、今多くの観光客が訪れている。アーケードが完備しており、天気知らずなのが嬉しい。



梧州街の様子。華西街周辺には食べ物を出す屋台が並んでいる。黄昏とともに賑わいを増す。



龍山寺と華西街夜市を結ぶ廣州街の賑わい。全島各地の名物料理が集う空間として人気を博している。

萬華駅の歴史をたどる

現在は地下駅となっている萬華駅についても触れておきたい。言うまでもなく、ここは萬華地区の玄関口で、日本統治時代から多くの乗降客で賑

わっていた。長距離列車は通過することが多かったものの、駅はどの時代も地域の中核として機能していた。

日本統治時代の駅舎は木造の大きなもので、どっしりとした風格を保っていたという。筆者自身はその姿を目にしたことはないが、正面には唐破風を擁し、寺院建築のようにも見えたという。しかし、木造ということがたたり、老朽化を理由に建て直されてしまった。1999年には地下化工事も施され、同年7月21日、線路は地上から消えている。現在、その跡地は道路となっている。

この萬華駅の開設は1901（明治34）年8月25日となっている。台湾で最初の鉄道は日本統治時代以前、清国統治時代に遡る。時の台湾巡撫（知事に相当）・劉銘伝によって、基隆と台北の間が敷設された。この鉄道は1891年に開業し、その後、新竹まで延伸している。本来なら、この時に萬華駅は開設されそうなものである。しかし、鉄道は台北から新竹まで、萬華経由ではなく、大稻埕から新莊を経由して桃園方面へと向かっていた。

その理由を探ってみると興味深い。鉄道敷設の決断を下した劉銘伝は、当初、この萬華地区を経由するルートを計画していたが、「鉄道の線路が街を貫くと風水が悪くなる」ということで、地元人士の猛反対に遭ったというのだ。

当時、こういったケースはよく見られたという。台湾よりも以前、中国の上海近郊でイギリス人技師によって鉄道が設計された際にも、同様の理由で大規模な反対運動が展開されている。この際、住民は敷かれた線路を剥がしてしまうという暴挙に出たと伝えられる。台湾ではそこまでの事態にはならなかったが、鉄道の運行には影響が出ることから、萬華経由は幻に終わった。

余談ながら、台湾では有力者が団結して、鉄道の建設に反対することはいくつかの都市で見られた。台湾南部においては、当時、農作物の集散地だった大目降（現・新化）を通る予定の縦貫鉄道

が、地元住民の反対に遭い、寒村に過ぎなかつた新市を経由することになったのをはじめ、当時としては規模の大きかった南投や鹽水港（現・鹽水）なども鉄道駅を置くことを拒否している。これらの都市は鉄道が通らなかつたことが原因で、例外なく没落の道を歩んでいくことになった。

サトウキビ畑や製糖工場もあった 萬華南方のエリア

日本統治時代を迎える前、萬華駅よりも南側の一帯は加蚋仔と呼ばれていた。ここは日本統治時代に西園町、東園町と呼ばれ、現在の地図上でも西園路と東園街という道路名が確認できる。そのほか、堀江町、柳町、馬場町などがあった。

ここは大きく蛇行した新店渓に三方を囲まれている。そのため、氾濫に悩まされることが多かつた。このエリアの中央部に東園国民小学（旧東園公学校）と呼ばれる小学校がある。ここは1912年に設立された歴史ある学校だが、やや高台にあるため、氾濫時には付近の住民たちが校庭に避難してくるということもあったと伝えられている。

緑町と呼ばれるエリアよりも南側は家並みが完全に途絶え、原野が広がっていたという。台北の歴史を調べ歩いていても、この一帯に思い入れを抱いている古老は少ない。それは居住人口が少なかったため、地図などを見ても、目立った物件はほとんど見あたらない。台北市で生まれ育っていても、この地域については聞いたことがないという古老は決して珍しくはないのである。

しかし、台北製糖株式会社の製糖工場が設けられたことを契機に、この一帯は原野からサトウキビの栽培地へと一変している。製糖事業と言えば、一般的には台湾中南部の平野が知られている。台湾総督府は「南糖北米」という政策を実施しており、台湾北部は米作が奨励され、サトウキビの栽培地はほとんど見られなかった。そんな中、ここは台湾最北端の製糖工場として君臨していた。

製糖工場は1909(明治42)年に台北製糖株式会社によって設立されている。操業は翌々年からという記録が残っている。当時の住所は台北市緑町5丁目41番地。市街地から離れていることもあり、昭和時代に入った頃でも、付近に住宅は少なかったという。

1916(大正5)年5月、台北製糖は台湾製糖株式会社に吸収合併される。この工場も同社台北製糖所と改名された。操業はその後も続いたが、昭和時代を迎え、戦争が激化していくと、生産力は徐々に落ちていった。そして、1942(昭和17)年には工場閉鎖の憂き目に遭う。そして、終戦後も工場が復活することはなかった。

現在、ここを訪れても、工場の施設を確認することはできない。敷地は残されているが、周囲のサトウキビ畑はすべて売却されてしまった。現在、その跡地には集合住宅が無造作に建ち並んでいる。

それでも、かつての倉庫が3棟ほど、町並みに埋もれるようにして残っている。この倉庫群は数年前までは使用されており、庫内には砂糖をはじめとする数々の产品が収納されていた。

筆者が最初にここを訪れたのは2004年のことだった。台北在住の郷土史研究家の案内を受けて赴いたが、倉庫の脇に製糖鉄道の低いプラットホームが残っていたことに驚いた。これは積み卸し用の貨物ホームで、線路はすでに剥がされ、貨車が停まっていたはずの場所にはトラックが横付けされていた。

その後、台北市がここを公園化する計画を打ち出し、状況は大きく変わった。建物は修復され、サトウキビ運搬列車用の低いプラットホームはその存在意義が顧みられることなく、現在は小さな機関車と貨車が何両か展示されている。積み下ろし作業が行なわれていた往時の様子を偲ぶことはできなくなってしまった。

かつての産業施設は公園となり、市民の憩いの

場として機能している。夕方にもなれば、散歩を楽しむ人々が思い思いに体を動かしている。



日本統治時代の絵はがきになった台北糖業所の様子。台湾北部では新竹や宜蘭にも製糖工場はあったが、中南部に比べると、その数は圧倒的に少なかった。



倉庫外観。台北にも製糖工場があった史実を物語る産業遺産である。この工場は台湾で最も北に位置していた。



かつて積み込み作業が行なわれていたホームの場所。ただし、それを記した案内板などは見あたらない。

萬華林宅—線路際に設けられた豪邸

この建物は長らく萬華地区のシンボルとされていた物件である。萬華駅の西に位置し、線路沿いにあった豪邸である。日本統治時代、この一帯には高層建築がなかったこともあり、どこからでもその雄姿が眺められたという。建物は3階建てだが、無駄な装飾が排されているためか、すっきりとした印象を受ける。

外観は台湾土着の建築様式と西洋式を折衷させた独自のスタイルである。都市計画に従って設計されているためか、上から見おろすと、方形ではないことに気づく。南面が北面より長くなっている、ちょうど台形に似た不規則な形状をしている。こういった建物は珍しく、また、採光を意識してか、背面が「凹」型をしているのも特筆されるところである。

この建物は1932（昭和7）年の竣工とされている。台北市文化局によれば、萬華林家の林紅麻という人物が1931（昭和6）年、ここに土地を購入した記録が残っているという。当時としては破格の規模の大型民家で、3階建てということもあって、注目を集めめた。最盛期には総勢50名あまりの人がここに住んでいたという。

壁面は赤煉瓦が重厚感を感じさせており、同時に規則正しく並んだ窓枠が整然とした印象を与えている。1923（大正12）年9月1日に東京を襲った関東大震災以降、台湾の建築基準も厳しくなり、地震対策が重視されるようになっていた。この建物も例に漏れず、堅固な造りとなっていたという。

さらに、屋上に設けられた公媽廳と呼ばれる建物についても触れておきたい。一見すると廟のように見えるが、これは先祖を祀るための家廟である。日本風の黒瓦の屋根をいだいており、柱や窓枠には西洋建築の雰囲気を感じさせている。遠目にも、和・洋・中が混合された珍しい建物であることがわかる。なお、先にも述べたように、この

萬華林宅は道路に沿って歪んだ形状をしているが、この公媽廳だけは真南を向いている。

現在、鉄道線路の跡地は広い道路となっている。建物正面の道路も拡張され、見違えるようになった。萬華林宅は広々とした交差点に向かい合っているが、この建物を除くと、付近一帯のすべてが変わってしまったかのように思えてくる。台北市からは古蹟の指定を受けており、保存が決まっているが、ここ数年は荒れ果てた姿が痛々しい。具体的な活用方法も定まっていないようである。



萬華林宅。現在は保存対象となっているが、今後、どのような扱いを受けていくかは不明である。一階部は貸し出され、商店となっている。



後方は採光を意識して凹型をしている。ベランダが設けられているのがわかる。

金義合行—萬華駅に近い商店建築

ここは萬華駅近くに残る商店建築である。駅はすでに地下化されているが、この建物はかつての駅舎右手にあった。現在、康定路と呼ばれている道路はかつての駅前通りで、小さいながらも瀟洒

な装飾をいたいたバロック風の看板建築がそこに面している。

私の手元にある昭和11年12月発行の地図には、硝子器を扱う店舗として「金義合」の名が記されている。この会社は貿易会社として名を馳せ、近隣の堀江町には自社工場もあったという。

昭和13年度に発行された商工会議所の名簿には、金義合商会主として、陳義塗という人物の名が記されている。これによると、扱っていたのは硝子のほか、塗料と金物が挙げられている。住所は台北市新富町5丁目56番地。電話番号は2961番となっていた。さらに、昭和18年度の同名簿では、社名が金義合陶器工場となっており、代表者として陳貴臨の名が記されている。

現在、建物は修復工事を経ており、古さは感じられない。しかし、その分、保存状態は良好で、正面には「TRADEMARK」という文字が見える。文字のいくつかは剥げ落ちてしまっているが、判読は可能だ。現在、店舗としては機能していないが、貿易商社としては現役で、管理もしっかりとされている。

終戦後、この付近は服飾問屋街として発達し、建物周辺にもそういった店舗がひしめき合っている。そんな中、この建物だけは、変わることなく



正面上方に装飾をいたいたスタイルは大正・昭和期の台湾ではよく見られた。こういった商店建築は少なくないが、原型を留めているケースは少ない。

独特な風格を保ち、町並みを眺めている。下町情緒を色濃く残した萬華地区の散策時には、ぜひとも立ち寄ってみたい。

龍山郵局—「〒」のマークが残る郵便局

龍山郵局と呼ばれている郵便局は日本統治時代の建物がそのまま使用されている。終戦までは八甲町郵便局と呼ばれ、築60年以上が過ぎているとは思えないほど、しっかりとした作りとなっている。日本本土でも見られそうな郵便局の雰囲気をまとっている。

郵便局としては、1913（大正2）年4月16日に八甲街郵便局の名で開局している。後に移転し、1915（大正4）年に八甲町郵便局と改名している。移転後の住所は台北市八甲町2丁目20番地という記録が残っている。そして、戦後は現名に改められ、現在へと至っている。

昭和初期に編纂された地図を見ると、西隣には大塚染物店、向かいには中村化学工業という文字が見える。付近には三尾薬局、神田医院、坪井商店などの文字も見えるが、いずれも往時を偲ばせる痕跡は残っていない。なお、現在、龍山國民中學（中学校）となっている場所は、「警察官及司獄官練習所」であった。

この郵便局は三等郵便局であった。1938（昭和13）年10月1日発行の『台灣總督府府報』によれば、営業時間は夏季（6月1日～9月20日）と冬季（9月21日～5月31日）に分かれていた。前者は8時から20時、後者は9時から20時までとなっている。また、日曜と祝祭日は8時から正午までとなっている。なお、一等、二等郵便局については22時までの営業となっており、現在よりも総じて営業時間が長いのが興味深い。

この建物は日本統治時代末期、都市部で散見できた三等郵便局のスタイルであるという。現存している郵便局の建物は少なく、台北の三等郵便局としては、圓環に近い旧下奎府町郵便局がかろう

じて残っているばかりである（郵便局としてはすでに移転済み）。両者とも似たデザインだが、台湾全土を見回しても他例は見られない。

現在、この郵便局の前には歩道橋がある。撮影の立場からは少々うるさい存在ではあるのだが、この歩道橋から建物を眺めると、ある驚くべきものが見える。それは郵便の「〒」のマークである。屋根の鬼瓦の部分に小さく「〒」のマークが見えるのだ。

このマークは郵便マーク、もしくは郵便記号と呼ばれている。1887年2月8日に通信省が徽章として採用したもので、郵政省や日本郵政公社へも受け継がれた。民営化後のブランドマークでもあり、広く定着している。

この小さな遺構は日本統治下の台湾でも「〒」



戦前に建てられた建物が今も使用される龍山郵局。小さいながらも瀟洒な作りとなっている。



鬼瓦に残る「〒」のマーク。小さいながらも立派に歴史を伝えている存在だ。

のマークが使用されていたことを物語る。言うまでもなく、現在もこれが見られるのは、ここだけである。

龍山郵局は現役の郵便局だが、日中の様子を眺めていると、手狭な印象は否めない。保存が決まっているわけでもなく、今後の運命が気になる存在である。

台北法華寺—現存する台北最古の寺院建築

最後に、今も往時の姿を留める戦前の寺院を紹介したい。ここ台北法華寺は知名度こそ高くないが、日本式の寺院建築で、台北市が指定する古蹟となっており、保存が決まっている。

日蓮宗が萬華地区に布教所を開いたのは1897（明治30）年。これは領台からわずか2年後のことである。これまでにも述べたように、萬華は漢人住民がケタガラン族と交易を始めるようになった頃から、河岸都市として発展していた。日本統治時代に入った1895（明治28）年には、すでに町並みが形成されていたが、日本本土出身者は少なく、漢人住民が圧倒的多数となっていた。日蓮宗も漢人住民への布教を目的に、寺院を開いたと考えられる。

その後、萬華一帯の区画整理が実施され、老松（おいまつ）町と呼ばれていたこの場所に寺院は移った。現在の本堂が完成したのは1910（明治43）年だったと伝えられている。なお、この時、寺号も台北法華寺と定められている。

日蓮宗は終戦まで、台湾各地に3箇所の寺院と、5箇所の布教所を持っていた。ここはそれらを統括していた。そういう意味では、単なる布教所ではなく、台湾全島における布教活動を管理する重要な役割を担っていた。

寺院は龍山寺から東へ向かってしばらく進み、12月号で紹介した老松國民小學（旧老松公学校）の先にある。住宅街の中にあり、本堂は道路からやや奥まった位置にある。山門は日本統治時代か

らのもので、彩色こそされているが、黒瓦の屋根が独自の存在感を示している。

入口は小さく、山門はやや不安定な感じを禁じ得ない。境内は駐車場となっており、訪問時、数台の自家用車が停まっていた。日本統治時代の様子は知るべくもないが、左手には戦後に建てられた建物があり、やや窮屈な印象だ。

傍らには戦前の百度石が置かれていた。そこには世話を務めた人々の名が刻まれている。百度参りは台湾でも行なわれたようで、多くの信者が山門と本堂の間を往復しながら心願成就を願った。しかし、百度参り、百度詣では日本本土特有のもので、現在、台湾で百度石を見かけることは稀である。文字を追ってみると、鳥取県八頭（やづ）郡用瀬（もちがせ）町とあり、その下に世話を人たちの名が刻まれていた。

正面には本堂がどっしりとした構えを見せている。屋根など、補修は受けているものの、竣工以来、90年以上にもわたって往時の姿を保つ木造建築は台北市内では珍しい。特に湿気が多く、蟻害も激しい土地柄であることを踏まえると、奇蹟であるとしても過言ではあるまい。

こういった日本式の寺院建築は、圓山の臨済宗護国禪寺や北投の鉄真院（現普濟寺）などが知られている。いずれも雨漏りなど、老朽化と向かい合う必要は否めないものの、台北市は陳水扁市長時代からこういった戦前の建造物の保存を熱心に進めてきた。

現在、この法華寺付近は、やや寂れた印象拭えないエリアとなっている。10年ほど前までは西門町から続く繁華街の一部をなしていたが、現在は裏町の雰囲気となっている。今や知る人も多くはない寺院だが、その風格とたたずまいは独特なものがある。



本堂は敷地のやや奥まった場所にある。屋根はもともと瓦だったが、現在は改修されており、やや往年と印象が異なる。



病気平癒などを祈願する「百度参り」は日本古来の民間信仰だが、台湾でも行なわれていた。同一の寺社に百度参拝することで心願を成就させるというものだった。裏には寄進者の名が刻まれている。

新富市場—戦前の市場建築を訪ねる

最後に、日本統治時代に設けられた市場を紹介してみたい。ここは龍山寺に近く、萬華駅からも遠くはない場所に位置している。終戦までは新富（しんとみ）町と呼ばれていた地区で、萬華駅と旧老松公学校の中ほどにある。

事前に教えられなければ、この市場の存在を知ることはほとんどないかもしれない。雑然とした建物に周囲は埋め尽くされ、表通りからはその姿を見ることはできない。しかし、建造物としては、往時の姿をしっかりと保っており、貴重な存在であることがわかる。

この市場の名は新富市場で、日本統治時代のも

のが受け継がれている。新富町の名は終戦によって廃せられたが、市場にだけはかつての町名が残されているのである。もちろん、住民の多くは台湾語（河洛語）で読み、台北市をはじめ、公的には台湾華語（北京語）で発音しているが、日本統治時代の名称が受け継がれているのは珍しい。

この市場は1921（大正10）年7月に開設されている。当時の住所は新富町3丁目22番地だった。現在の建物は1935（昭和10）年に竣工したもの。俯瞰すると中央部に空き地が設けられている。これは採光と換気が考慮されたものであるという。



新富市場内の様子。住宅街に埋もれるように存在する市場である。通気が意識された構造は各地の市場建築に見られた特色だったが、原型を保っている物件は少ない。

日本統治時代の市場は衛生管理の側面から通風が重視されていたが、ここもその例に漏れない。

そして、寄り添うようにかつての事務所と宿舎が残っている。両者とも日本式の木造家屋で、宿舎は倉庫となっているが、かつては畳が敷かれていたようで、その痕跡が確認できた。事務所内に入れてもらうと、そこには戦前に置かれていた金庫が鎮座していた。すでに使用されてはいないというが、どっしりと存在感を示していた。

次回は台北駅周辺を紹介してみたいと思う。



事務所の後方には宿舎が連なっていた。現在は物置となっている。内部には戦前の金庫が残り、「登録商標・明石製」の文字が見えた。

片倉佳史（かたくら よしふみ）

1969年生まれ。早稲田大学教育学部卒業。台湾に残る日本統治時代の遺構を探し歩き、記録している。これまでに手がけた旅行ガイドブックはのべ25冊。そのほか、地理・歴史、原住民族の風俗・文化、グルメなどのジャンルで執筆と撮影を続けている。ラジオ番組出演のほか、台湾事情や旅行事情、台湾からの観光客誘致などをテーマに講演活動を行っている。著書に『台湾に生きている日本』（祥伝社）、『台湾鉄路と日本人』（交通新聞社）、『観光コースでない台湾』（高文研）など。台湾でも『台湾風景印－台湾・駅スタンプと風景印の旅』（玉山社）などの著作がある。2011年2月情報センター出版局より『ワンテーマ指さし会話・台湾×鉄道』を刊行。

ウェブサイト台湾特搜百貨店 <http://katakura.net/>

(財)交流協会 学生交流事業

日台青年映像交流事業（招聘）

交流協会では日本と台湾の青年交流を促進させるため、平成22年度日台青年映像交流事業を実施することとし、台湾の各大学の映画学科等で映像について学んでいる大学生を公募し、撮影企画書や撮影テーマ、大学で制作した作品などから選考した結果、大学生3グループ（各グループ4名計12名）を平成22年9月21日～9月30日まで9泊10日の日程で日本に招聘しました。学生達は、撮影テーマに沿って受け入れ先である墨田区内にて撮影し、帰国後映像の編集作業を行い、作品に仕上げました。

今回、招聘しました大学生のうち男女各2名について訪日の報告書を紹介します。

2010年度日台青年映像交流事業訪日団

台湾芸術大学電影学系3年

翁雅斐



この「日台青年映像交流事業訪日団」に参加することができて、大変光栄に思っています。東京都墨田区を中心に映像を撮影することを目的として、3グループ12名が日本を訪問しました。日本は初めてではありませんでしたが、今回のプログラムは私を期待と興奮でいっぱいにしてくれました。なぜならこれまで慌ただしく買い物をするだけでしたが、今回は10日間の滞在を通じて日本の大学生と交流し、国際都市東京を撮影することができるというものだったからです。到着の翌日、墨田区役所を訪問し、墨田区観光協会の小川局長と友野健一さんから墨田区の発展の歴史について説明を受けました。台北の萬華区と同様、墨田区が早い時期から発展し、繁栄を遂げたことを知り、この歴史的息吹が息づく街に滞在できることに改めて期待で胸を膨らませました。

午後には墨田区観光協会にて、撮影に協力してくれる随行者、日本台湾学生会議のボランティア通訳者と、進行について話し合いました。随行は細田侑さんといい、私たちと同じ映像を専攻する学生です。墨田区の両国駅付近に住み、私たちが撮影する北斎通りに詳しく、訪問先や行程について様々なアドバイスをしてくれました。通訳は、早稲田、慶應、明治大学等の学生で、皆とても親切で積極的に協力してくれました。

スケジュールについて話し合った後、通訳の学生たちと一緒に、東京スカイツリーの向かいにあるインフォプラザでビデオを見、解説を聞きました。東京スカイツリーは日本の新しい電波塔で、2012年春に完成する予定です。東京タワーに代わる新たなシンボルとして、展望台、商業スペース、オフィスが入った複合施設になるそうです。今回建設の過程を見ることができ本当に幸運でした。東京スカイツリーが完成したら再びここを訪れ、新しい墨田区を見てみたいと思いました。

夜は交流協会主催の歓迎会に参加しました。隅田川を進む屋形船の上で夕食をとるという、得難い経験です。お刺身、天ぷら、ビールを楽しみな

がら、同じテーブルの日本人学生と、好きな映画、音楽、芸能人、そして日本と台湾の流行について話しました。船尾に出ると目の前にお台場の夜景が現れ、その美しさに皆興奮して、写真を撮り合いました。展望台の上から見るのとは感覚が大きく異なり、隅田川の上で風に吹かれながら眺める夜景はまた違う風情があります。また、この夕食会では、以前私たちの大学で講演してくださった榎田龍路先生にお会いすることができました。教室では時間的な制約もあって講義の内容を完全に理解することはできませんでしたが、それでも美術・美学について少なからず影響を受けています。その榎田先生に再会し、忘れられない夜になりました。

3日目は、下見と撮影です。朝、細田さん、通訳の平手さん、石井さんと待ち合わせ、両国駅に向かう北斎通りを歩きながら、撮影場所を選んでいきました。途中で葛飾北斎の生年月日が記載された立て札を見つけ、ちょうどその日が北斎の誕生日と知り、あまりの偶然に驚いてしまいました。両国駅付近にある江戸東京博物館は、江戸時代から第二次世界大戦に至るまでの東京の歴史と文化を紹介するもので、多くの精密な模型やフィギュアがあり、当時の街並が再現されています。大型の体験スペースもあり、昭和30年代の日本家屋に入ることができました。今ではほとんど見られない生活用品は、人々の記憶を感じさせる、貴重なものでした。生活文化を保存しようとする日本人の精神は素晴らしい、学ばなければいけないと思いました。

その後の数日間は秋の気候となり、ずっと雨が降っていたので、日中はほとんどホテル近辺で活動しました。雨が止んだ瞬間を狙って撮影し、ほぼ予定どおり撮影を進めることができましたが、光が少なく画面の明るさが足りなかったのが残念

です。今回のスケジュールの中で最も重要なのは箱根での撮影です。葛飾北斎の富嶽三十六景のひとつ、「箱根湖畔」の実際の景色が、私たちの作品の最後の場面でした。日曜日、箱根に向かうため早起きをすると、しばらく見なかった太陽が出ていました。錦糸町から新宿へ行き、フリーパスを購入して小田急線で箱根湯本へ。しかし登山バスで芦ノ湖に着くと、空は曇り、撮影する予定だった富士山は完全に雲に隠れていました。それでも「箱根湖畔」の構図に似た場所を見つけ、撮影を終えることができました。その後、海賊船から見る芦ノ湖の景色を楽しみ、桃源台からロープウェイで早雲山へ向かいました。中でも印象深かったのが大涌谷です。黄色い地面が広がり、地表から絶えず白い蒸気が吹き出していました。小さい頃ここへ来て黒い温泉卵を食べたことを思い出しました。早雲山から乗った登山列車は急斜面を進み、香港の太平山のロープウェイを思わせました。最後に強羅に到着して、箱根の旅は終了しました。

訪日最後のスケジュールは、新百合ヶ丘の日本映画学校への訪問でした。ここは高名な今村昌平監督が創立した学校で、3年制の専門学校です。彼らのカリキュラムは私たちのものと似ていて、1年目はシナリオ、撮影、映画史、監督等の基礎を学びます。2年次から専門分野に分かれ、3年次は俳優科と共同で卒業作品を制作します。多くの優れた映画関係者が輩出されており、三池崇司監督もこの学校の卒業生です。撮影コースの学生と交流し、台湾で撮影した作品を上映して日本人の先生からアドバイスを頂くなど、貴重な時間を過ごすことができました。

交流協会、墨田区観光協会の皆さん、永遠に忘ることのできない日本での文化体験を、ありがとうございました。

2010年度日台青年映像交流事業訪日団

世新大学広播電視電影系4年

蔡宜庭



日本へ出発するまでずっと事前準備をしていたので、日本へ行って撮影するという感覚はまったくありませんでした。出発当日9月21日の朝、空港に着いて初めて、これから違う国へ行って撮影するのだという緊張と興奮が湧きあがりました。撮影の経験は少なくありませんが、下見ができず、事前連絡もすべて人の助けを借りて行う撮影は初めてで、心の中は緊張と不安でいっぱいでした。台湾で撮影をする時は、事前に撮影先やインタビュー相手と細かな連絡を取りますが、それでも実際に赴けば予想どおり進むことはほとんどありません。今回は台湾ではなく、習慣や考え方の異なる日本での撮影ですからなおさらです。困難にぶつかるのではないか、うまくコミュニケーションをとることができないのではないかと不安でしたが、日本で撮影するという事実に徐々に適応していくことができました。

2日目の朝、私たちは墨田区役所で説明を受け、また日本台湾学生会議のボランティア通訳者と対



面しました。通訳者の皆さんとは、お互い中国語も日本語も英語も流暢とはいえませんが、それでもとても楽しく交流することができました。驚いたのは、違う大学、違う学科から、中国語の学習に熱心なボランティアがこんなにも多く集まってくれたということです。一緒に昼食をとり、観光協会に行って撮影スケジュールについて話し合いました。その途中、今回の撮影テーマである東京スカイツリーを近くから目にすることができます。また、思いがけないことに、観光協会ではテレビ局のカメラマンとインタビュアーが私たちを待っていました。これまでマイクとカメラを持って人を訪ねたことはあっても、カメラを向けられたことはありません。とても新鮮な経験でしたが、やはり私はカメラの後ろに立つ方が慣れているようです。テレビ局のカメラマンは私たち4人の撮影に対する思いをカメラに収めてくれました。彼らと知り合えてよかったです。

3日目には撮影を本格的に開始しました。日本はずっと雨だったので計画が乱れてしまいましたが、ボランティア通訳者の皆さんはとても親切に手伝ってくれました。この日は朝7時から撮影を開始し、かなり疲れましたが、それでも空が暗くなるまで撮り続けました。そんな私たちを受け止め、手伝えることはないかといつも気にかけてくれた彼らがいたからこそ、私たちは日本での撮影を順調に進めることができたのです。

4日目は、墨田区観光協会の友野健一さんの案内で、すみだ環境ふれあい館、花屋、TOKYO油田を訪ねました。私は日本語があまりできませんが、インタビューを受けてくれた方々の環境保護に対する努力、墨田区を愛する気持ちを感じました。また、友野さんはほとんど私たちのグループの一員となって、常にコミュニケーションと撮影に協力してくださいました。撮影面のみならず、

墨田区という土地、この土地で生活する人々とその日常生活について観察することができるよう、様々な場所に案内してくれたのです。交友関係が広い友野さんは、墨田区ならではのお店や友人の家に連れて行ってくれ、私は日本に溶け込んだかのように感じ、忘れ難い経験となりました。この日もテレビ局のカメラマンが私たちを撮影し、彼らと意見交換をすることができました。

インタビュー以外にも、日本の様々な伝統工芸を撮影しました。畳、羽子板、屏風、煎餅などを通じて、日本文化に対する理解を深めることができました。これらは町を歩き回る中で偶然見つけ、ボランティア通訳や友野さんの協力の下、撮影することができたものです。台湾と日本の撮影環境はかなり違うと感じます。日本人はオープンで、礼儀をもってしっかりとこちらの意図を伝えれば撮影を認めてくれました。この他にも、7日間の体験を通じて、日本の撮影環境は素晴らしい、撮影する者にとって良いところだと感じました。

最初の2日間と台湾に戻る最終日を除いて、スケジュールは朝から晩までびっしりと埋まっていました。墨田区の静かな住宅地、商店街、繁華街、日本式庭園や観光スポット…、10日の日程でしたが20日間分を見て回るという気持ちであちこち歩きました。撮影以外にも、夜は街歩きと食事をしないわけにはいきません。私たちの足跡は新宿、原宿、銀座、表参道、六本木に及び、限られた時間ではありましたが日本の様々な姿を見ることができました。毎日「行脚」したので、ホテルに戻るころには足の裏が爆発しそうでしたが、それでもその日撮影したもの保存してから休みました。

日本での撮影は、「人」と「文化」について感じることが沢山ありました。「人」は、今回出会った

すべての人々と、「偶然」出会った人々です。友野さんの友人の曾さん、和風店舗のおかみさん、畠職人とその奥さんなど、私たちに沢山の助けと温もりを下さいました。両国でちょうど開催されていた相撲、羽子板、江戸木箸、神社など、豊かに息づく日本の「文化」を感じることができました。天気を除いて人、事、物の全てが順調で、たまに道を間違えることはありましたが、それはすべて新たな驚きの発見となりました。私自身の視野を広げ、これまでになかった撮影の経験を積むことができ、そして墨田区が好きになりました。

東京スカイツリーが完成した暁には、再び墨田区を訪ねたいと思っています。今回は墨田区のあらゆる角度から東京スカイツリーを見ましたが、次回は東京スカイツリーの上から、2010年9月21日から30日まで私たちが歩き回った墨田区を眺めることができたらと思います。

2010年度日台青年映像交流事業訪日団

台湾芸術大学電影学系3年

江承祐



2010年夏、交流協会からの採用通知が届いたとき、とても興奮して飛び上りました。映画学科で学ぶ私はこれまで何度も撮影の機会がありましたが、ほとんどが台北市か台北県、遠くても宜蘭県での撮影で、海外で撮影したことは一度もなかったので、今回の「日台青年映像交流事業訪日団」への参加が決まり、期待で胸を膨らませました。日本での撮影を順調に進めるため、夏休みの間中何度もメンバーと話し合い、企画進行について修正や調整を繰り返し、その作業は出発する日まで続きました。

成田空港到着

到着後、交流協会東京本部の土田さんが私たちを出迎えてくれました。小型バスに乗ってホテルへ向かう中、交流協会の設立背景について詳しい説明を聞き、交流協会と日本に対する理解を深めました。

お好み焼きともんじゃ焼きを体験

到着日の晩の自由行動では新宿の繁華街へ行き、多くのお店を見て回り、最終的にはやはり日本での最初の食事は日本料理にしようと決めました。日本語がほとんど分からずメニューとにらめっこをしていましたが、知っている単語を頼りに料理を想像し、私と史英芹はお好み焼きを、翁雅斐と章家嘉はもんじゃ焼きを注文しました。店員さんが作り方をジェスチャーで教えてくれたので、美味しいお好み焼きを作ることが出来ましたが、もんじゃ焼きは難しく、あまり美味しく作ることができなかつたようです。自分でお好み焼きを作ったことはなかったので、本場日本での経験は興味深いものでした。

ボランティア通訳との対面

2日目は墨田区観光協会で説明を受け、日本台湾学生会議のボランティア通訳と対面しました。最初は中国語学科の学生が私たちと行動と共にしてくれるのかと思ったのですが、皆そうではなく、法学や政治学等を専攻する学生もいて、驚かされました。以前から中国語に興味があり、台湾での交流活動に参加した経験もあるそうで、私たちとの中国語での意思疎通にはまったく問題がなく、滞在中、様々な話をすることができました。

東京スカイツリーの説明を聞く

東京スカイツリーについては、その建設に至った背景、その機能、完成予定時期など、この現在建設中の電波塔について多くを知りました。ま

た、屋上から建設中の東京スカイツリーを見て、皆ビデオカメラやカメラで撮影しました。その日はちょうど中秋節で、東京スカイツリーの横に小さくて丸い月が浮かび、とても興味深い画面となりました。2012年の完成後また東京スカイツリーに来るかどうかと聞かれ、私は東京タワー、梅田SKYビル、台北101、新光三越など様々な高層ビルに行っているので、完成後の東京スカイツリー、そして2012年の墨田区をもう一度訪ねたいと答えました。

隅田川屋形船

2日目の晩、交流協会による屋形船での夕食会では、交流協会台北事務所の前・文化室長、馬場さんが拍手で迎えてくれました。これまで「屋形船」という言葉を聞いたことがなかったので、ボランティア通訳の学生に尋ねたのですが、彼ら自身も屋形船で食事をしたことがなく、全員にとって特別な体験となりました。食事の後は甲板に上がり、風に吹かれながら景色を眺めました。隅田川から観賞する中秋の名月はとても美しく、ボランティアの日本人学生とさまざまな話題について話し、互いの文化を知ることが出来ました。到着したお台場では、多くの屋形船が各々異なった色の電灯をつけ、川面に映る様子がとても美しく、10日間の日程の中で最も印象深い記憶となっています。

北斎通りでの撮影

撮影初日は雨が降ったため、まず北斎通りの周辺環境をよく観察し、撮影地と角度を決めることにしました。やがて葛飾北斎の生年月日「宝暦10年9月23日」が書かれた立て札を見つけました。その日はちょうど9月23日で、北斎の生まれた日にその出生地で撮影第一日目を迎えていることに大きな巡り合わせを感じ、とても不思議な気持ちがしました。その日は雨のため早めに作業を終

了しましたが、翌日以降は天気も良く、順調に撮影を進め、予定の時間内に予定の作業をすべて終えることができました。

今回撮影した墨田区は、新宿や渋谷のような繁華街と違い静かでつましく、日本人の日常生活の様子を観察することができました。子供の手を引く母親、公園を散歩する老人、幼稚園児たちが出かける姿など、繁華街ではこれらの光景を目にするとはできないでしょう。墨田区で過ごした9日間、その街並は今も鮮明に私の脳裏に残っています。ホテルの向かいのラーメン屋さん、そしてコンビニ店内の陳列の様子も、はっきりと覚えています。

箱根

私たちが書いた台本では、主人公は最後に富士山の見える湖畔に現れます。箱根の芦ノ湖での撮影は、到着するまでにかなりの時間を費やしましたが、その後も遊覧船、ケーブルカー、登山列車などさまざまな交通機関を利用し、とても面白かったです。富士山を背景に晴天の芦ノ湖を撮影する予定でしたが、到着した芦ノ湖は曇りで、富士山は完全に雲に隠れていきました。残念ながら美しい富士山を配することはできませんでしたが、それでも最終的に撮影した映像は情緒溢れるものとなりました。

日本へは過去に3回行ったことがあります、この10日間はとりわけ収穫が大きく、日本についてより多くを知ることができました。中国語学科の学生だと思っていたボランティア通訳の学生は、話してみると実はさまざまな学部の学生で、中国語に興味をもって勉強しているのだと知って驚き、中国語ができる日本人は少ないと思っていたそれまでの考えを大きく改めることになりました。私は今回の交流を通じて、日本語を勉強し、将来より多くの日本人と交流の機会を持ちたいと

思うようになりました。海外で撮影することができたことはもちろん特別な経験ですが、現地の学生たちと交流したことこそが最大の収穫だったと感じています。

2010年度日台青年映像交流訪日団

台南芸術大学音像動画研究所1年

張正杰



学期末の6月でとても忙しかった頃、先生の推薦で今回の訪日団に応募するための企画書を作成しました。東京都墨田区を中心に日本の社会・文化に関する短編映像を制作すると聞いても、何から手をつければいいのかわからず、何度も話し合いと練り直しを繰り返してようやく形になっていきました。選考に通ったと知った時は、「こんなに短い期間で作品を完成させるのは大変だな」と考える理性的な自分もいましたが、この「日台青年映像交流訪日団」の活動に参加することができ、大変嬉しかったです。

東京のような大都市をひとりで歩くことは難しくありません。漢字表記は7割方理解することができ、片言の日本語と簡単な英語で意思疎通も可能です。半ば自由行動だったので、日本人の日常生活を体験することができました。例えば食券を買って食事をし、JRや地下鉄に乗って東京を横断し、駅前ではストリートパフォーマーを眺め、さらには夜の街を歩いていると知らない人が小声で話しかけてきたり。墨田区観光協会の方から錦糸町の状況を聞いていたので、翌日撮影があると言って断りました。台本の大幅な変更に加え、到着後の限られた時間で下見もしなければならなかったので、日本でのスケジュールは大変きつく、

そして充実したものになりました。ホームステイの予定がなかったこともある意味では良かったことで、私たちの撮影スケジュールでは、もしホームステイをしたとしても安心して休むことはできなかつたでしょう。

日本は映像の版権に対する管制が厳格で、映像制作者にとっては保障されているといえますが、取材面からみれば煩雑で、事前に許可をとらなければなりませんでした。撮影日程は緊迫し、翌日の撮影に備えて深夜まで話し合いが続き、日本滞在中に6時間眠れた日はありません。随行の小林さんは、雨の日には車で私たちを下見と撮影に連れて行ってくれるなど、小林さんの協力があって初めて撮影を順調に進めることができました。10日間の半分以上は雨、台本上と実際の天気が異なってしまったのですが、撮影できる時間は限られていたので、これらの細かい問題を解決するため連日悩みました。

今回の活動が一般的な交流と異なるのは、日本で撮影する、そして直接日本人と接するという点です。例えば、到着日の夜に街の風景を撮影していると、映画の専門学校に通っているという学生が話しかけてきたのですが、残念なことに言葉の問題でうまくコミュニケーションをとることができませんでした。その後の撮影ではボランティア通訳による協力の重要性を痛感しました。例えば、すみだ郷土文化資料館では、通訳者がいたおかげで撮影許可に関する考え方の違いを知ることができ、また、不許可なものに対しての日本人の厳格な態度も経験しました。矢田製帽の矢田さんは、必要な場面の撮影に協力してくれただけでなく、帽子の制作過程について丁寧に教えてくれました。Café & Bar SORA の店主は格好良く、そして少女の心を持つ女性でした。すべて初めての直接交流で、深く印象に残る経験でした。

日本台湾学生会議のボランティア通訳とのやりとりからは、台湾と日本の企業の違いを知りました。出会った大学4年生たちはちょうど就職問題にぶつかっており、日本では大学4年で既に仕事を探し実習を受けるとのことでした。台湾では、卒業後に仕事を探し始めるのが普通です。これは文化の違いなのですが、おそらく日本は江戸時代の藩主と家臣の関係のように、企業は人材育成を重視して基礎から教育てるのではないか、短期的な観点から即戦力を欲しがる傾向にある台湾企業はこの点を学ぶべきではないかと思いました。

この10日間で最も多く見た映像は、深夜番組とテレビコマーシャルでした。深夜しかテレビをつけることができなかったからです。テレビ番組には文化・思想が見え、また日本独特のユーモアがありました。コマーシャルは、内容が特がない表現方法でも、効果的に観衆を商品に惹きつけるものでした。今敏監督のインタビュー番組の再放送を見たときは、自分はいまアニメの輸出大国日本にいるのだと感じました。日本アニメ界の代表的人物である今敏監督と川本喜八郎監督が今年相次いで亡くなられたのは、大変残念なことです。

撮影した中で最も印象に残っているのは、最終日です。その日は3時間睡眠で、朝5時に起床して東京スカイツリー付近の町の風景を撮影しに行きました。日本の町が一番汚れている時間帯で、路上にはゴミが捨てられていましたが、しかしそれでも静まりかえった町はとても気持ちのいいものでした。猫でさえ、朝の新鮮な空気を吸いに外へ出て来ました。彼らはごみの周りに好んで出没するようでしたが。撮影を進めながらも、数時間後には飛行機に乗って台湾へ戻らなければならず、冷たい空気と町の静けさの中で、この10日間に起きたこと、出会った人々を思い返していました。まるで長い橋を渡っているかのように、ゆっ

くりと時間が過ぎていきました。2時間ほど撮影したところで小雨が降りだし、カメラの電池もちょうど切れてしまい、寂しい気持ちに襲われました。それはあのかわいい女の子が笑顔でさよならと言ったからなのか、それとも台湾に戻った後の忙しい編集作業を想像したからなのか分かりませんが、とても美しい記憶となっています。

台湾と日本の関係はとても密接で、台湾には大量の日本文化、例えばドラマ、マンガ・アニメ、バラエティー番組などが輸入されています。台湾に戻ったころ、ちょうど台湾で UNIQLO が開店し、多くの人が押し寄せました。また、ドラマの影響か、台湾人男性は日本人女性に対して特別な思いを持っています。日本に着いた時は何もかもが珍しく、面白く、町ですれ違う日本の女性は皆

綺麗だと感じました。しかし、これは知らない文化に対する過度の憧れに過ぎないのだと、だんだん自覚するようになりました。また、日本台湾学生会議のボランティア通訳と話をするうちに、彼らの台湾に対する興味は台湾の哈日族が日本に寄せる関心に負けないものであり、皆違う文化に対して興味があるのだと感じました。各々の文化には長所があり、例えば日本人は物事に対する態度がまじめで、人に対して礼儀正しく、計画を立てるにも細かいところまで気を遣います。一方、私や他のメンバーたちには、率直に感情を伝え、情の入った思考をする台湾人の特長があります。お互いの長所は吸収すべきでしょう。私にとって今回の交流は、日本を知ると同時に台湾の魅力に気付く、とても有意義なものとなりました。

地方自治体交流紹介

山口県

～日本の地方の中小企業が台湾市場へ進出～ (台風被災地復旧工事、ガラスコーティング剤)

日本貿易振興機構（ジェトロ） 山口貿易情報センター 所長代理 林 裕子

2008 年度に調査から始めた山口県と台湾の環境関連産業のジェトロ地域間交流支援(RIT : Regional Industry Tie-Up)事業(以下、RIT 事業)は、2009～2010 年度の 2 年間のプログラムを終え、現時点で、3 社 5 件の成約を果たすことができた。地方の中小企業の海外展開の成功事例として、そのうちの 2 社を紹介したい。(『交流』2009.10.vol.823、2010.1. vol.826 参照)



<会社概要>

会社名：株式会社 吉工園

代表者：吉村 隆顕

所在地：山口県美祢市西厚

保町原 1675-2

設立年月：1985 年 3 月

資本金：4,788 万円

従業員：20 名

URL : <http://www.kikkouen.com/>株式会社 吉工園
吉村社長

による護岸の崩壊を招きにくい工法である。

- ・特徴 5：大型魚類も生息可能な魚巣を設置できる。

※日本で特許取得しており、国土交通省 NETIS (新技術情報提供システム) にも登録されている。



プランチブロック

<商品概要>

▶商品名：プランチブロックとプランチブロック 工法

プランチブロックと自然石を用いて河川護岸、盛土擁壁を作る工法。

- ・特徴 1：現場打のコンクリートを使用せずに施工できるので、自然環境（特に水質）を汚さず施工できる。
- ・特徴 2：現場打のコンクリートを使用しないので、コンクリートの養生期間が必要なく、施工が時期を選ばずスピーディーにできる。
- ・特徴 3：自然環境を保護しつつ護岸を形成したい現場や、自然災害で崩壊した護岸を素早く復旧したい現場などに最適である。
- ・特徴 4：プランチブロック自体の強度と、その形状から生じる強い粗度係数により、護岸近傍の流速を低減させる効果があり、大雨など洪水

<台湾への輸出のきっかけ>

株吉工園は、2009 年 8 月のジェトロの RIT 事業の台湾ミッションに参加したことが、台湾進出のきっかけとなった。吉村社長は、台北市での見本市でのプレゼンテーションに参加した後、台中市での商談会に参加した。この時、50 年ぶりともいわれる大型の台風 8 号（モーラコット台風）が、台湾を襲った。3 日間でおよそ 3,000 ミリもの豪雨を記録し、台湾中南部の山間地域を中心に土石流が流れて、膨大な被害が出た。商談会当日の 8 月 7 日は、台湾政府より警報が出て、政府機関、企業、学校は休みとなり、商談会への来場者もまばらであった。商談会会場のホテルの上層階は、強風のため揺れるなど、ミッション参加者一行は、

台風の怖さを体感する。

テレビでこの台風の被害状況を見た吉村社長は、台湾の被災地災害復旧には、「ブランチブロック工法しかない」と確信した。そして、ジェトロ山口に相談し、翌9月中旬に、自ら訪台し台風被災地の現場を視察して歩いた。併せて、台日産業技術合作促進会のアレンジで、台北大学で土木工学を教える陳栄河教授を訪問。ブランチブロック工法について説明した。陳教授は、始めは懐疑的であったが、ブランチブロック工法の技術的な優位性を理解すると、吉村社長との議論が白熱し、通訳を介さずに、ホワイトボードに図を描きながら、数字と漢字でやり合う場面もあった。

10月下旬に、再び、ジェトロ RIT 事業の訪台ミッションに参加、「台湾国際グリーン産業見本市」でプレゼンテーションを行った。また、台風被災地やブランチブロック工法に必要な石の供給状況を把握するために採石現場、これまで台湾で行われてきた護岸工事の現場、設計コンサル、土木建設業者等を訪問し、台湾でのブランチブロック工法導入のための情報収集を行った。また、ジェトロ RIT 事業の専門家である山口大学経済学部の陳禮俊教授は、ミッションの日程終了後、台湾に残り、災害復旧を担当する関係者などを訪問し、ブランチブロック工法の台湾での導入の可能性について調査を行った。

<成約に至った要因>

～台湾で災害復旧工事の必要があったこと～

これは、全くの偶然とした言いようがないが、2009年8月の台中での商談会当日に、台風に見舞われたことは、台湾の災害復旧工事へのブランチブロック工法の導入を加速したといえよう。

台湾では、従来の災害復旧護岸工法に限界を感じるところがあり、より優れた新しい工法を求めていた。農業委員会の南投分局の丁振章分局長は、ブランチブロック工法について、「現場の材料、

石を利用でき、さらにコンクリートや鉄筋の量を大幅に減らすことができる。エコの理念が豊かで、省エネ、CO₂削減にも役立つ。それが、採用の大きな理由だった」と説明する。

～専門家によるブランチブロック工法の優位性の理解～

陳禮俊 RIT 専門家は、「ブランチ工法を使うことによって、流された石も使えるし、護岸修復にも役に立つ。1回で2つの問題を解決することができる」と、同工法のすばらしさを説明し、台湾導入のサポートを行った。

～台湾側の意欲～

吉村社長は、工事現場の阿里山郷来吉村を訪問した際に、80歳近い方から日本語で挨拶を受けたという。この方の存在をとても心強く感じ、その方の家に頻繁に訪問したり、現場にも何度も見に来ていただいたら親交を深めたそうだ。また、現場の作業員に、吉村社長自ら油圧ショベルに乗って実際に石を割ってみせて、技術指導を行った。現場の台湾の人達は、「目の色が違うし、一生懸命に学ぼうとした。日本での工事よりも習得が早かった」と。そして、工事の過程で、ブランチブロックの裂け目現象のトラブルが起こったが、これを解決するために毎日図面とにらめっこし、試行錯誤し、究極のブランチブロックを開発するに至ることができたと。吉村社長は「台湾の工事に取り組んだおかげで、新たなブランチブロック工法が開発できた」と語る。

そして、来吉村の陳有福村長は、「ここは、先祖代々、暮らしてきた土地なので、この場所をどうしても離れたくない。日本の工法が、ここでの安全な生活を守ってくれることを願っている」と話す。



阿里山郷来吉村の工事現場

～吉村社長の熱意～

2009年2月の入札で、嘉義県阿里山郷来吉村の被災地復旧工事事業を落札した台湾の建設会社の責任者王清江さんは、「吉村さんは、すごく力を入れてくれて、何十回も足を運んで、頻繁に指導しに来てくれた」と話す。ブランチブロック工法を単に売り込むだけでなく、吉村社長が現地の人達と人間的なコミュニケーションを取り合いながら、自ら現場に入って、直接、決め細やかな指導をし、台湾の関係者の大きな信頼を得てきたことは、工事完成の大きな助けとなっている。



ブランチブロックの金型製造の現場で指導する吉村社長（左）

＜成約に至るまでの苦難＞

台湾進出の際に最も苦労したことは、言葉の問題だろう。特に、ブランチブロック工法の細かい技術的なことを正確に訳してくれる通訳を探すのに、大変苦労した。通訳の技量によって、相互の理解度が大きく変わってくる。言葉と文化が異なれば、ものの考え方の相違もあり、工事の工程管理など、全てが始めての体験で大変な思いもしたそうだ。

そんな中、台日産業技術合作促進会のスタッフや会計事務所、法律事務所など、日本企業の台湾進出のサポートを手がけた実績のある台湾の方々などから、様々な場面で助けを得られたことは幸運だったという。

＜工事完成と台北での技術説明会開催＞

阿里山郷来吉村の災害復旧工事は、2010年12月に完成した。全長840メートル、高さ8メートル（法長9メートル）で、工事総額は3,400万台湾ドル（約1億円）。日本の中小企業の技術が海外の公共事業に採用され、設計段階から関わり、技術指導を行うという極めて珍しいケースである。

ジエトロのRIT事業への参加が、(株)吉工園の台湾進出のきっかけではあった。しかし、10年近い歳月をかけて試行錯誤の末、独自に開発を続けてきたブランチブロック工法の技術を信じ、台湾の被災現場を救いたいという強い思いを持ちながら、被災現場を歩き、真摯に技術指導を行う吉村社長の姿は、台湾の人々の心を打つものがあったに違いない。

当初よりブランチブロック工法導入の支援をした台日産業技術合作促進会は、2011年2月23日に台北市で、吉村社長を招き、ブランチブロック工法の技術説明会を開催した。

1年前に、吉村社長と通訳なしで、ブランチブロック工法についてやり合った台北大学の陳榮河教授は、この説明会の案内役を務め、わかりやすくブランチブロック工法の優位性について解説した。



ブランチブロック工法の技術説明会（台北市）

<今後の見通し>

阿里山郷の工事の完成を契機に、台湾では、今後、災害復旧護岸工事にブランチブロック工法が広がっていく見通しである。そして、2009年8月、台風の中、商談会に参加した台湾企業を通じて、現在、吉村社長は、ベトナムでブランチブロック工法を導入した開発プロジェクトの計画を進めている。さらに、中国、ロシアなどからも問合せが来るなど動き出している。

「感無量です。自分のつくったものが海外で役立つとは夢にも思ってなかった。こうやって完成してみると、自分でも、良かったなって思う」と、吉村社長は感慨深げに話す。



<会社概要>

会社名：株式会社グリーン
プラス

代表者：加藤 功

所在地：山口県下関市王司
上町1丁目7-20

設立年月：2000年7月 株式会社グリーンプラス
資本金：1,000万円 加藤社長

従業員：5名

URL：<http://www.greenplus.jp.com>



<商品概要>

▶商品名：「GPコート」（無機系ガラスコーティング剤）

「GPコート」は、市販されている撥水剤と異なり、ガラスの油膜・汚れ・ウロコ等を研磨除去し、透明な極薄で強固な被膜を形成する事によって、油膜・汚れによる“ギラツキ”を無くし、ガラス本来の透明感を長期にわたって維持することができる。撥水することが見やすいこと（視界がクリアになること）と同じではなく、「GPコート」の透明度と撥水による効果は、運転時（特に夜間）の視界確保に効果がある。その効果は3～4年、フロントガラス（ワイパー使用面）で1年強持続する。表面が傷ついたガラスを研磨し再生させ、コーティング剤を施工することで、ガラスを長持ちさせることができる。



GPコート

<台湾への輸出のきっかけ>

（株）グリーンプラスは、2009年2月に、山口県・下関市外資系企業誘致推進委員会、ジェトロ山口、（財）交流協会が主催して台中市で行った商談会に参加した。これに先立ち、ジェトロの輸出有望案件発掘支援事業に申請し、海外で初めての商談会に渡辺久也専門家が同行した。商談会では、通訳者の車を借り、デモンストレーションを行った。フロントガラスの半分を施工し、施工していない面を比べてもらい、「GPコート」の効果を説明し



た。初めは、愛車のフロントガラスを傷つけられるのではないかと尻込みしていた商談客も、次々に「GP コート」の施工を依頼し、ホテルの駐車場は、施工を待つ車でごった返すほどの人気ぶりであった。

(財) 交流協会台北事務所がアレンジした「卡氏(Cars)汽車美容有限公司」に訪問し、社員の車を施工、1ヵ月後の効果を見てもらう約束をして、帰国した。Cars 社は、「GP コート」の効果が1ヵ月経過しても衰えていないことに驚き、商談を始めて4ヵ月後の6月に輸出契約を締結した。

Cars 社は、台北の101の地下など、台湾域内に会員約20万人、58店舗を持つ、台湾最大手の洗車会社である。百貨店や大型ショッピングモールの駐車場に店舗をかまえ、買い物客が車を駐車している間に洗車するサービスを提供することで人気を得ている。

商談の過程で、Cars 社は、マレーシアの華僑資本の台湾法人であることがわかった。「GP コート」に惚れ込んだマレーシアのオーナーの李成壽董事長は、本社のマレーシア、そして、シンガポールでの販売も検討。(株)グリーンプラスは、2010年10月には、これら2カ国での輸出契約を締結するに至り、翌月より輸出を開始している。



李董事長と握手する加藤社長（左）

＜成約に至った要因＞

～信頼できるエージェントとの出会い～

加藤社長は、「台湾企業との商談で、一番心配だったのは、言葉がわからないこと。貿易などビ

ジネス経験のある非常に優秀な通訳に出会えたことは幸運だった」と語る。Cars 社との商談が本格化した2009年6月には、2月の商談会で通訳をしてくれた日本の大学を卒業し、台湾で日系企業に勤務した経験のある台湾人とエージェント契約を締結している。

渡辺専門家の勧めで、日本にいる加藤社長と渡辺専門家、そして台湾にいるエージェントの3者は無料通話のできるSkypeで頻繁に打ち合わせをし、台湾での営業活動を展開した。Cars 社との商談成立には、このエージェントの役割は大きかった。

～デモンストレーションによる商談の工夫～

通訳を介して商品説明するよりも、「GP コート」の良さを実感してもらう方が効果的だと、商談の担当者をはじめ、役員などの車に、加藤社長が自ら積極的にコーティングを施し、評価してもらうよう工夫した。

～台湾の市場性、洗車業という業態の存在～

台湾は、雨が多く湿度が高いため、車が汚れやすい上に、マンションが多く、屋外で洗車ができるような水道が少ない。そのため、「洗車業」が発達しているという台湾特有の「市場性」もあった。何度も台湾出張に同行し、(株)グリーンプラスの輸出支援をしてきた渡辺専門家は、「台湾には日本にはない洗車業という業態があった。そして、ユーザーである台湾の方々が、GP コートの良さを理解してくれた。なかでも Cars 社という、非常に付加価値の高いサービスを提供している会社にアプローチできたのは幸運だった」と振り返る。

そして、加藤社長は、「台湾企業側に商品の購入だけでなく、ガラスの研磨技術を吸収していく」という体質があったこともよかったです。技術は、時々磨かなければ質が落ちてくる。そのため私達も2~3ヵ月に1回くらいは、現場の技術指導に立ち会う。また、何回も行って話することで、台湾の方と冗談を言い合えるようになる。そのような



人間関係作りが大切だと思う」と、商談の成約後も頻繁に現地に足を運び、現場の技術の水準などを確認していくフォローアップの大切さを力説する。



現地で技術指導する加藤社長（左端）

＜成約に至るまでの苦難＞

「GP コート」は、危険物に該当するのではないかとのことで、地方で商品の成分の証明書を出してくれる検査機関を探すのに手間取ったりと、「船積みなどの輸出手続きを始めての経験ばかりで非常に苦労した」と、加藤社長は言う。そして、「ジェトロのアドバイスなどを参考にしながら、自分自身で調べて行動しないといけないと実感した」と、社長自らの行動力で、苦難を乗り越えてきた。

＜今後の見通し＞

Cars 社を通じた(株)グリーンプラスの輸出販売額は、輸出 2 年目の今期には、国内販売額を大きく上回る見通しで、同社の売上げ額の 6 割以上は海外輸出となる勢いだ。

一方、Cars 社の呉業忠総經理は、「世界全体が不景気に陥る中、私たちは、この製品のお陰で、

売り上げは好調で、赤字にならなかった」と、「GP コート」を採用することで、Cars 社の売上げも伸びているという。

そして、Cars 社の李董事長は、「今後は、タイ、ベトナムなどのアセアン諸国への販売を展開していきたい。そして、台湾人は、中国大陸の環境を良く理解しているので、将来的には、中国大陸にも進出したい」と、「GP コート」の今後の販路開拓の考えを話している。

加藤社長は、「Cars 社の持つネットワークを活用して、東アジア市場での販路拡大を展開していきたい。また、欧米からも引き合いが来ているので、台湾への輸出で培ったノウハウを生かしてさらに輸出先国を増やしたい」と展望を語る。

(株)吉工園、(株)グリーンプラスの取り組みについては、「世界は今 JETRO Global Eye」～拡大するアジア市場を拓く！台湾のビジネスチャンス～（2011年2月28日放送）にて、特集されており、以下の URL より視聴できる。

○インターネット放送局 TOP：

<http://www.jetro.go.jp/tv/internet/>

○特集：拡大するアジア市場を拓く！ - 台湾のビジネスチャンス -

<http://www.jetro.go.jp/tv/internet/20110301364.html>

台湾における日本研究促進のとりくみ

台湾では、2009年から2010年にかけて、政治大学・中興大学・中山大学・台湾師範大学において日本研究センターが設立され、各大学はそれぞれの特色や地域性を生かした日本研究を進めています。

こうしたなかで、(財)交流協会は、2010年度日台文化交流事業の重点項目の一つに日本研究の促進を掲げ、2010年3月に設立された現代日本研究学会と協力しながら、社会科学分野を中心とした日本研究の促進に対する支援を行ってきました。

本年度は、台湾における日本研究のネットワーク化、日本研究人材の発掘・育成、日本研究者の研究実績作りといった側面から支援を行い、大学生を対象にしたサマーキャンプや論文執筆のための訪日経費助成（日本研究分野）など新しいプログラムを含む合計十項目の事業を実施しました。

サマーキャンプにおいては、日本語の語学レベルを問わず、日本の社会科学分野に興味のある大学生を対象に募集を行ったところ、幅広い学部から137名の応募があり、日本に対する関心の高さをうかがい知ることができる結果となりました。台湾各地から選抜された20名は、台湾での合宿においても、訪日期間中においても、意欲的に知識を吸収し、積極的に日本の学生と交流していました。サマーキャンプを通して、日本への関心をより深め、日本留学を検討し始める学生も出るなど、非常に有意義な活動となりました。

論文執筆のための訪日経費助成（日本研究分野）は、学会の提案にヒントを得たもので、社会科学分野を主とする日本研究にとりくみ、日本を研究対象にして論文を執筆中の大学院生に、資料収集や日本の専門家へのインタビューを行う機会を提

供することを目的に実施しました。学生は、それぞれの研究目的に合わせ、国会図書館、外交資料館、各大学の図書館などで資料を収集したり、日本の研究者を訪問して指導を仰ぐなど、実り多い時間を過ごしたようです。台湾においては、同分野に関する一次資料の入手が困難であることから、学生にとっては貴重な実地調査の機会となつたことでしょう。

このほかにも、谷野作太郎・前中国大使、中西寛・京都大学教授、竹中平蔵・慶應義塾大学教授ら計6名の専門家による訪台講演を台湾の各大学との共催で実施しました。各専門家には、台北のみならず、中部・南部の大学においても講演をしていただき、多くの学生に日本の専門家の生の声に触れる機会を提供することができました。

また、国立台湾師範大学日本研究センターの設立に併せて、11月25日、26日に開催された「第一回現代日本研究学会年次大会及び2010東アジア地域発展国際シンポジウム」では、日本から10名の研究者が参加したほか、台湾の大学院生にも研究成果発表の機会が与えられ、若手日本研究者の鍛錬の場ともなりました。

一方、大学においては、2010年2月に政治大学において学部生を対象にした日本研究単位プログラム（副専攻）が開講され、34名の学生が履修しており、また2011年2月からは東海大学でも同プログラムが開講されました。さらに、2011年8月からは、政治大学において台湾で初となる日本研究修士課程が開講されることになっており、人材育成に関わる環境が少しずつ整い始めました。

このように、2010年度においては、台湾の関係機関の協力もあり、人材育成に関わるプログラム

の実施や環境整備の面で大きな前進が見られました。しかしながら、眞の日本理解者の養成にあたっては、中長期的なとりくみが必要であり、そのためには台湾が抱える問題、例えば教員の不足、書籍・研究素材の不足などを一つ一つ克服していくかなければなりません。

2011年からは、国際交流基金の支援対象に台湾が含まれることになり、これにより交流協会が実

施していない形態の事業については、国際交流基金のノウハウやリソースを活用し、交流協会と国際交流基金との間で必要な連携を行い、台湾における日本研究促進に対してより効果的に支援を行うことが可能になります。交流協会としても、台湾の関係機関と協力しながら、日本研究者の養成、日本研究ネットワークの構築、研究者間の交流に寄与する支援を引き続き行ってまいります。

【日本研究をめぐる台湾の各大学のとりくみ】

2009年9月	国立政治大学現代日本研究センター設立
2010年2月	国立政治大学日本研究単位プログラム開講
3月	現代日本研究学会設立
6月	国立中興大学日本総合研究センター設立 国立中山大学日本研究センター設立 国立台中技術学院日本市場兼商務策略研究所開設（大学院）
11月	国立台湾師範大学日本研究センター設立
2011年2月	私立東海大学日本研究単位プログラム開講
8月	国立政治大学日本研究修士課程開講（予定）



(国立台湾師範大学日本研究センター設立式典)

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2011年1、2月）

立法委員補選と民進党の總統候補問題

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
 （元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

3月5日に投開票が行われた立法委員補選は民進党が圧勝し二議席を獲得した。民進党は総統候補選出にかかる予備選の規定を採択し、党員選挙を行わず世論調査だけで候補者を決定することになった。呂秀蓮前副総統が総統選出馬宣言を行った。他の有力候補である蘇貞昌元行政院長、蔡英文主席も近日中に出馬表明をする予定である。

1. 立法委員補選（台南市と高雄市）は民進党が二勝

3月5日に台南市、高雄市で投開票が実施された立法委員補欠選挙は、当初の予想通り民進党が二議席を獲得した。（表1、2）民進党の得票率は高雄で70%、台南でも61%を獲得し圧勝した。¹ 今補欠選挙は台南は賴清徳委員の台南市長就任、高雄は陳啓昱委員の高雄副市長就任に伴う欠員を補充するためのものであった。今補選は、収賄などによる当選無効裁判の結果を受けたものではなかったことに加え、当該選挙区は民進党が伝統的

に強く、同党は台南は昨年まで9年間台南市長を務めた許添財、高雄でも立法委員を二期務めた林岱樺（女）という全国的にも知名度の高い人物を候補に迎えたのに対し、国民党候補は当初金秘書長が元立法委員で政務官の職にあった高思博・チベットモンゴル委員会委員長、王昱婷青年輔導委員會主任委員に出馬要請でしたが断られ、金秘書長が「彼らは選挙を怖がっている」と発言し、王女史は同主任委員を辞任、金秘書長も辞任（後述）、高思博氏も内閣改造で委員長の退任を余儀なくされるなど混乱を招いた。² 結局国民党が選んだのは、台南市は比例区選出の現職陳淑慧、高雄市は

表1 立法委員補選台南4区の結果

人名（政党）	当選	得票数	得票率
許添財（民）	◎	49002	61.25%
陳淑慧（國）		30504	38.13%
陳源煌（無）		503	0.62%

資料元：「台南立委補選結果」『聯合報』（2011年3月5日）頁4。

表2 立法委員補選高雄4区の結果

人名（政党）	当選	得票数	得票率
林岱樺（民）	◎	53833	69.69%
徐慶煌（國）		23409	30.31%

資料元：「高雄立委補選結果」『聯合報』（2011年3月5日）頁4。

表3 2008年立法委員選挙と2011年補選の政党別得票率の比較

	2008年立法委員選挙	2011年立法委員補選
台南4区	民進党 51.64%	民進党 61.25% (+ 9.61%)
	国民党 48.36%	国民党 38.13% (- 10.23%)
高雄4区	民進党 45.14%	民進党 69.69% (+ 24.55%)
	国民党 43.00%	国民党 30.31% (- 12.69%)

資料元：「藍綠得票率消長」『自由時報』（2011年3月5日）頁3。

元民進党员の徐慶煌を添える布陣となった。台湾の規定では比例区選出委员が補選に出馬しても立法委員を辞職する必要が無く、もし補選に敗れても比例区の議席を維持できることになっており、陳淑慧からすれば正しく「失うものは何も無い」選挙であり、国民党は戦う前から「敗戦を受け入れていた」と同然の状況であった。実際、国民党の今選挙の目標は「惜敗なら勝利」、「得票数を1万票以内に抑えれば御の字」という消極的な態度であったと伝えられていた。³ しかしながら、選挙の結果は高雄市は3万票近いダブルスコアの差をつけられての大敗、台南でも2万票近い差の惨敗となり国民党陣営の予測をはるかに上回る惨憺たる結果となった。⁴ 上述したように国民党陣営にはあきらめムードが起きたこともあるが、投票率は高雄33.97%、台南27.57%と低迷した。⁵

今選挙で民進党が予想以上に得票率を伸ばしたこととは、3年前の立法委員選挙との得票率の比較をすると明白である。台南4区で約10%、高雄4区では約25%も得票率を伸ばした。（表3）

選挙結果を受け、民進党は蔡英文主席が総統選挙、立法委員選挙の前哨戦となる今補選における当選者を称えるとともに、「次なるわれわれの目標は再び政権を取ることであり、国会で第一党になることである」と党员、支持者を鼓舞した。また最近の選挙結果が示しているのは、「馬総統の施政が国民の期待を裏切ったからにほかならず、2012年に民進党は台湾人の最良の選択肢となるであろう」と強調した。⁶ 一方惨敗した国民党は、

廖了以秘書長が記者会見を開催し、「南部の皆さん及び国民党支持者に対し最大のお詫びを申し上げる」、「将来は中南部地域に対して、更なる努力をすることで有権者の支持を獲得していかねばならない」と反省の弁を述べた。⁷ なお、馬主席は会見に姿を見せなかった。

快勝した民進党は、昨年末の直轄市長選挙の得票数で国民党を上回った良い流れを保ったまま、總統、立法委員の党内予備選に向けて進むことになった。一方、予想外の惨敗を喫した国民党は立法委員選挙、總統選挙に向け、口先だけではなく、実体の伴った「南部対策」が問われることになるのは必至となった。

2. 総統選挙関連

2012年1～3月に予定されている次期総統選挙に関する動きが活発化した。⁸ 国民党は馬総統が再選を目指すことが確実視されている。民進党は、最有力候補の蔡英文主席と蘇貞昌元行政院長が凌ぎを削ることが予測され、駆け引きが始まっている。現段階では、国民、民進以外の第三の有力候補の名前は浮上していない。ここでは民進党の動向を中心にこの2ヶ月の動きを整理する。

（1）民進党の総統候補選出方法にかかる動き

1月12日、民進党は中央執行委員会を開催し、3月の立法委員補選の公認候補を決定するとともに、「中央執行委員会版」の「民進党公職候補人指名条例修正案」を採択した。同修正案で最も注目

されたのは、總統、選舉区立法委員の公認は、全て世論調査の結果で決定するとの内容であった。⁹ 会議終了後に蔡其昌報道官は、「總統、選舉区立法委員候補の選出にかかる方法については異なる意見も出たが議論の過程は平和であり、スムーズに『中央執行委員会版』の修正案が誕生し、右が22日開催予定の臨時全国代表大会に付されることになる」と述べた。總統、選舉区立法委員候補の選出方法につき、2008年の予備選と同様に党员投票も盛り込み、党员投票+世論調査で決定すべきであると主張する呂秀蓮副總統、蔡同榮立法委員ら現党中央執行部に反発するグループは、22日の臨時全国代表大会で修正案を再修正させることを狙うことになると報じられた。¹⁰

1月22日、民進党は第14期第1次臨時全国党员代表大会を開催し、会議終了後に蘇嘉全秘書長、柯建銘立法院党団総召集人が記者会見を開き、總統、選舉区立法委員候補の選出につき5時間に渡る議論の結果、全ての候補を世論調査によって選出することに賛同を得たと表明した。¹¹ 報道では、總統候補に関しては蔡主席と蘇元院長の二強対決は必至の情勢と分析する一方で、¹² 党员投票を總統候補選出の予備選に盛り込むよう主張していた辜寬敏元總統府資政は、民進党からの離党を示唆し同結果に不満を表明した。¹³

蔡主席を中心とした党執行部が、世論調査一本による候補選出に固執した背景には、「自分たちに有利なゲームのルールを作った」という批判がある一方で、かつての予備選では一部の立法委員候補が党员の党費を肩代わりする「幽靈党员」問題や、買収の蔓延などの反省がある。また前回2007年の予備選では總統、立法委員の予備選で同志間の凄惨な戦いにより、党内團結に大きな亀裂ができ、肝心の選挙で党内團結ができず立法委員、總統選挙に大敗した反省があるとされている。今回の決定が党内團結にとってプラスと出るかマイナスと出るかは注目すべき点である。

(2) 總統予備選のスケジュールにかかる決定

2月23日、民進党は中央執行委員会を開催し、鄭文燦報道官が總統予備選にかかる日程を発表した。¹⁴ 同発表によると、3月17日に公告、21日から25日が立候補の申請期間、3月31日から4月22日が政見発表会或いは他の選挙事務活動期間、4月25日から29日まで世論調査を実施し、5月4日に党中央執行委員会が總統候補の名簿を公告することになった。鄭報道官は、予備選における世論調査の方法は「対比式」方式の採用、すなわち、民進党候補と予測される国民党候補が対決した場合を仮定しての支持率調査を実施すると発表した。同決定により、民進党の總統候補は順調に進めば、5月上旬には内定する運びとなった。

(3) 民進党シンクタンクの成立

2月23日、蔡主席は記者会見を開催し、党的シンクタンク「新境界文教基金会智庫 (New Frontier Foundation)」の設立について説明した。¹⁵ 同基金会は民進党関係者によると初の党公認のシンクタンクであり、对中国政策、対外政策にかかる政策立案の役割を担うことが期待されており、蔡主席は同基金会の理事長を兼任する。記者会見では注目される对中国政策につき、「国民党政権は『和解して統一する』(和而要統)、『和解して必然的に統一する』(和而必統)を基調とした路線を歩んでいるが、その背景には馬英九政府には経済、政治、外交の施政において中国アイデンティティー(認同)、中国的価値を核心としたものがある」と説明し、「民進党の主張は台湾の発展と中国の関係は、台湾アイデンティティーから出発すべきであり、台湾の価値を核心にそえて『和解しながら相違点を残す(和而不同)』『和解しながら共通点を求める(和而求同)』」と述べ、国民党との違いを際立たせた。

蔡主席の同発言に対し、總統府はプレスリリースで、蔡主席の両岸問題にかかる主張は、「一つの

中国、一つの台湾」の観点であるとし、民進党政権時代と何ら進歩している点がないと指摘とともに、(蔡主席は) 中華民国は亡命政権であるという立場を依然として堅持し、中華民国憲法と「92年コンセンサス」に関する議論を避けているため、台湾が実際に直面している挑戦に実務的な対応をすることはできないと批判した。¹⁶

「和而不同」、「和而求同」は抽象的な表現だが、発言全体を精査してみると、蔡主席は陳水扁政権時代にしばしば用いた「主権」、「独立国家」といった中国政府が絶対に受け入れられない言葉を巧みに回避し、中国との対話の余地を残そうと模索する姿勢を感じたというのは、思い込みであろうか。いずれにしろ、国民党の次期総統の有力候補が两岸政策の論述をめぐり白熱した議論が始まったことを実感させられた。

(4) 呂秀蓮前副總統の総統予備選出馬表明

昨年以来民進党内で2強とみなされてきた蔡英文、蘇貞昌は慎重な言動で総統選出馬宣言の機会を探る中で、呂秀蓮前副總統が2月25日に民進党の総統予備選への出馬を非公式な形で表明した。¹⁷ 呂女史は「自分は治国経験が豊富である。8年間の副總統の経験と政治家になってから6回選挙を戦ったが無敗である」と自信を示した。その後、呂女史は2月28日に228事件記念のイベントに参加した際、正式に総統選への出馬を表明した。¹⁸ 呂前副總統の世論調査における支持率の低迷については、「陳水扁前總統も最初は7%の支持率しかなかったが、最後は総統になった」として、現段階での支持率の低迷は気にかけない強気の姿勢を見せた。その自信とは裏腹に、民進党籍立法委員などで呂前副總統を応援する者は皆無であり、こうした事情もあり、マスコミの「もし民進党内の予備選で敗退した場合は、無所属候補として総統選に出馬するのか」という厳しい質問に対し、同人は「私を見下すような質問はしない

でほしい」と予備選を勝ち抜く自信を見せた。¹⁹ 呂前副總統が先陣を切って正式に総統選への出馬表明をしたのに対し、蔡主席は3月4日の立法委員補選の後、幅広い党内の意見を集めて総統選挙につき議論する予定と語り、蘇貞昌も党内の團結を述べるなどローキーな対応に終始した。

(5) 国民党的動き

国民党は、現職の馬英九総統が再選を目指すことが確定的であり、党内及び支持者の関心は、将来の馬の後継者の可能性もある副總統候補となっている。候補としては、健康問題を抱え、早い段階から1期4年で退任すると見られていた蕭萬長現副總統の再選の可能性が浮上している他、吳敦義行政院長、王金平立法院長らの名前が挙がっている。消息筋によると馬総統は副總統候補の最終的な決定は6月以降に決定し、正式に決定するのは8月にとする報道がなされた。²⁰

(6) 総統選挙にかかる世論調査

大手有線テレビ局の『TVBS』は1月末に総統選挙にかかる世論調査を実施した。²¹ 国民両党の候補に関する支持率では、国民党は馬英九47%、王金平24%。民進党は蘇貞昌25%、蔡英文23%、呂秀蓮6%という結果になった。また馬英九が蘇貞昌、蔡英文と対決した場合の比較でも、馬蘇対決46対38、馬蔡対決48対37という結果になり、馬総統が民進党候補を8-11ポイントリードする結果となった。同調査では更に一歩踏み込み、副總統候補も組み込んだ9通りの対決パターンを想定した調査も実施した。(表4)

同調査結果が示したのは、国民党にとっては、馬英九王金平ペアの支持率が最も高く、民進党は蘇貞昌蔡英文ペアが最強となった。国民党にとって、馬英九王金平ペアが蔡英文蘇嘉全ペアと対決した場合、53対35で最大18ポイントの大量リードを得られるが、馬英九吳敦義ペアと蘇貞昌蔡英

表4 次期総統副総統候補の対決に関する調査

対決パターン	支持率	差
馬英九蕭萬長ペア VS 蔡英文蘇嘉全ペア	49：38	11%
馬英九蕭萬長ペア VS 蔡英文蘇貞昌ペア	47：42	5 %
馬英九蕭萬長ペア VS 蘇貞昌蔡英文ペア	46：43	3 %
馬英九吳敦義ペア VS 蔡英文蘇嘉全ペア	49：39	10%
馬英九吳敦義ペア VS 蔡英文蘇貞昌ペア	45：43	2 %
馬英九吳敦義ペア VS 蘇貞昌蔡英文ペア	44：44	0 %
馬英九王金平ペア VS 蔡英文蘇嘉全ペア	53：35	18%
馬英九王金平ペア VS 蔡英文蘇貞昌ペア	48：39	9 %
馬英九王金平ペア VS 蘇貞昌蔡英文ペア	48：40	8 %

資料元：「2012年總統大選人選民調」『TVBS』（2011年1月21日）[http://www.tvbs.com.tw\(FILE_DB_DL_DB/rickliu/201101/rickliu-20110124213905.pdf](http://www.tvbs.com.tw(FILE_DB_DL_DB/rickliu/201101/rickliu-20110124213905.pdf)

文ペアの対決となった場合は支持率が並ぶ結果となつた。

民進党としては、勝利を最大の目標と位置づけるのなら、蘇蔡ペアが最強となるが、2008年の総統選挙では、当時最も声望の高かった謝長廷蘇貞昌ペアで選挙に挑んだが、協力体制がスムーズにいかず、選挙では惨敗した経緯もあり²²、党内、候補者の間にも様々な見方があるのも事実であり、マスコミが頻繁に使用する「蘇蔡合体」は容易ではないのかもしれない。

また同社は3月1日に、呂前副総統の正式な出馬宣言を機会に再び総統候補の支持率調査を行った。²³ 調査結果は馬英九が民進党4名の有力候補に対し、リードを奪ったが、その差は接近したものとなった。馬蘇対決では2%、馬蔡対決でもそ

の差は6%差となり、前述した1月の調査（馬蘇対決46対38、馬蔡対決48対37）よりも差が縮まった。一方、馬呂対決、馬謝対決の比較では、17-28ポイントの大差がついている。

次期総統選挙まで1年以上もある段階の世論調査であることを差し引いても、民進党は総統候補の選出を世論調査だけで決定し、その調査方法も候補者の対比式調査を実施することになっていることから、同調査は一定の参考の価値はあると思われる。

3. 国民党の人事異動

1月18日、国民党関係者は、中央党部の人事異動につき発表した。具体的には金溥聰秘書長の辞任と馬総統の選挙対策事務所主任への就任、後任

表5 次期総統選挙の支持率調査

対決パターン	支持率	差
馬英九 VS 蘇貞昌	41：39	2 %
馬英九 VS 蔡英文	43：37	6 %
馬英九 VS 呂秀蓮	42：25	17%
馬英九 VS 謝長廷	52：24	28%

資料元：「呂秀蓮宣布參選2012總統大選民調」『TVBS』（2011年3月1日）[http://www.tvbs.com.tw\(FILE_DB_DL_DB/rickliu/201103/rickliu-20110307103010.pdf](http://www.tvbs.com.tw(FILE_DB_DL_DB/rickliu/201103/rickliu-20110307103010.pdf)

表6 総統府及び国民党の人事異動

役 職	新任者及び前職	前任者
総統府秘書長	伍錦霖（考試院副院長）	廖了以
国民党秘書長	廖了以（総統府秘書長）	金溥聰
国民党副秘書長	洪秀柱（立法委員） 林鴻池（立法委員）	阮剛猛、林永瑞、張榮恭
青年部主任	林奕華（台北市議）	夏大明（代理）
婦女部主任	陳玉梅（台北市議）	彭再普（代理）

資料出所：1月8日『中国時報』、『自由時報』を元に作者作成

の党秘書長には廖了以総統府秘書長が、総統府秘書長には伍錦霖考試院副院長がそれぞれ就任するほか、党副秘書長には現職立法委員の洪秀柱と林鴻池が兼任することが発表された。当地新聞は「大地震」という表現で今回の人事異動につき報じた。²⁴ 党関係者によると同人事は昨年11月の直轄市長選挙の前から馬主席と金秘書長を中心にして練られてきたとの説明がなされた。

『聯合報』は、国民党内には金秘書長の昨年末の直轄市議長選挙での造反議員に対する除名処分や立法委員補選を拒否した政務官への批判などに対する強引な政治スタイルに不満があり、このままでは立法委員予備選などの政治日程を乗り切るのは困難との判断があったと指摘した。²⁵ 一方で、副秘書長及び青年部、婦女部に若手の立法委員と台北市議を登用したことは、「新しい血が必要」、「新陳代謝の促進」などの点から評価される一方で、連戦元主席、呉伯雄前主席に近い人物の一掃という側面もあるとの指摘もされた。

国民党は翌19日に正式に中央常務委員会を開催し、馬主席は今回の改組の主な目的は「党に新しい血を注ぎ込み、党の力を向上させ、次期立法委員選挙と總統選挙に向けた準備である」と説明した。²⁶ また会議終了後に新旧秘書長は引き続き開催された記者会見で、今回の人事は、長い時間をかけて練られた計画であり、マスコミが伝える「電撃的辞任」ではなく、「電撃的公布」であると

説明するとともに、今後の国民党は「選挙マシーン」へと移行しなければならないとして、選挙経験の豊富な立法委員、市議を党幹部ポストに登用したと説明した。²⁷

民進党は人事異動報道の出た翌日、蔡其昌報道官が、今人事は選挙を意識したものであり、国民党が再び地方派閥と黒道（暴力団）が統治する古いやり方に後戻りしたことを示しており、馬英九には改革する気はなく、選挙での勝利を第一に考慮したものであると批判した。²⁸

他の民進党関係者は、金秘書長は党務改革を推進しようとしたが、多数の党員から賛同を得られなかっただけでなく、選挙結果も望ましい結果を残せなかったことから、台中県長を務め地方事情に熟知した廖了以が表向きの選挙事務を取り仕切ることになったと冷静に解説した。一方で、金氏は党秘書長を辞任したとはいえ依然として馬英九から重用されており、次期總統選挙では、潜水艦のように地下に潜り活発な選挙活動を行い、馬英九を支えるはずだと警戒感を示す者もあった。²⁹

4. 内閣改造

ここ数年は毎年のことであるが、旧正月を前に内閣改造を期待するマスコミ報道が増える。こうした風潮に対し、呉行政院長は世論の強い人事刷新の意向に答える規模、人選を用意しているとの報道がなされるようになり、1月末には、消息筋

の話として、賴幸媛大陸委員会主任委員の更迭と後任に高孔廉海基会秘書長が就任予定との報道がなされるようになった。³⁰ 2月1日、總統府は總統令を発出し、邱文達・台北医学大学学長を衛生署長に、李允傑・放送大学教授を青年補導委員会主任委員に、羅瑩雪・国策顧問をモンゴル・チベット委員会委員長兼政務委員に任命するとの人事を発表した。³¹ また呉敦義行政院長は、別途李鴻源元台北県副知事が4月1日より公共工程委員会主任委員及び政務委員に就任する人事を発表した。前日に台湾各紙で「更迭確実」と報じられた賴主任委員は留任となった。³²

同人事異動につき、国民党党籍は立法委員から「(変化を)感じるだけでなく、動きを感じる人事」と一定の評価を下す者がいた一方で、大陸委員会、国防部、経済財政担当閣僚が留任したことは世論の期待と距離があると否定的見解を示す者もあり、評価は分かれることとなった。³³

5. 草屯鎮長補欠選挙は民進党が勝利

年明け早々の1月8日に台湾中部南投県草屯鎮で草屯鎮町補欠選挙が実施された。同補欠選挙は一昨年実施されたが、その後当選無効裁判が起こされ、当選者の当選無効が確定し、当選者が失職したため今補欠選挙となった。同選挙は民国100年の初選挙であり、また同鎮は呉行政院長の故郷ということもあり、呉院長自身が地元入りして候補者の選挙応援を精力的に行うなど陣営のテコ入れを行った。民進党陣営も蔡主席はじめ蘇元院長ら有力者が応援にかけつけるなど国政選挙と変わらぬ力の入った選挙となった。即日投開票された結果は民進党公認の洪國浩が国民党公認の簡景賢ら他3候補を退け辛勝した。当選した洪國浩と次点の簡景賢との得票数差は僅か19票の大接戦であった。民進党寄りの『自由時報』は、国民党候補の敗北につき呉行政院長、李朝卿南投県長の故郷が「陥落」したとして大きく報じた。³⁴ 一方、

与党系の『聯合報』は、国民党は今補選で候補者選びの段階で分裂しており、基礎票をまとめられず自滅したに等しいと分析した。³⁵ いずれにしろ、上げ潮の民進党、停滞する国民党という直轄市長選挙後の流れを体現する結果となった。

6. 陳水扁夫人の収監問題

2010年11月に陳水扁前總統とともに、用地買収及び企業人事をめぐる収賄で計19年の有罪判決を受けた呉淑珍前總統夫人は、2月18日に収監先の台中刑務所に赴き同刑務所の病院で診断を受けた結果、「自力で生活する能力がない」と認定され、台中刑務所は同人の受け入れを拒否した。³⁶ 同決定を受けて高雄地検は前總統夫人に対して、住居の制限、出国制限、居住地である高雄を離れる際の検察への事前申請を必要とする等の条件付で自宅での休養を命じた。同結果を受けて、子息の陳致中は「安心した。父（陳水扁前總統）もこの結果を知れば喜ぶであろう」と記者の質問に答えた。

『聯合報』紙は台中刑務所が陳水扁夫人の収監を拒否したことに関し、世論調査を行った。³⁷ 調査結果は過半数近い48%が受け入れられると回答したが、今調査では支持政党傾向別の調査も行い、国民党系支持者だけが唯一「受け入れられない」(47%)が「受け入れられる」(42%)を上回る結果となった。(表7)

馬總統は多数の国民党支持者が、台中刑務所の決定に不満であり、政府が弱腰であると批判していることに対し、敏感に反応した。馬總統は翌19日に国民党黃復興黨部の退役將軍を対象とした新年会に党主席の身分で出席した際、出席者に対し「どれだけ私を批判しても司法へ干渉することはできない」と述べ、同案件への政治的介入は不可能であると説明した。³⁸ 黃復興黨部は国民党内でも党に対して最も忠実な支持組織の一つとされ、馬總統はかかる支持者の前で、自身の困難な境遇

表7 台中刑務所が陳水扁夫人の受け入れを拒否したことに対する見方

政党支持傾向	受け入れられる	受け入れられない
全体	48%	26%
国民党系支持者	42%	47%
民進党系支持者	77%	12%
政党内立	46%	19%

資料元：「本報民調 珍免入監 近半接受」『聯合報』（2011年2月20日）頁1。

を説明することで、支持者に理解を求めたといえよう。

7. 日台関係

（1）小池百合子元防衛大臣の訪台

1月10日、馬総統は総統府で訪台した小池百合子元防衛大臣と会見した。会見では、馬総統から小池議員が長年、日台議員交流に尽力されていることに感謝の意を表明するとともに、自身の総統就任後は、日台関係を特別パートナーシップと位置づけ、実務交流で多くの進展があったと説明した。³⁹ また馬総統から小池議員が日本の国会で『海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律案』、『展覧会における美術品損害の補償に関する法律案』の立法化推進に協力していただくことを望むと述べ、これら関連法案が日本の国会で立法化されたならば、故宮の文物を日本で展覧することができるとの説明があった。⁴⁰

また小池元大臣は台湾滞在中に『天下』雑誌の主催による「2011年天下経済フォーラム」に出席し、日台関係に関し、特定のイシュー、例として民間による自由貿易協定の交渉などができるはずであると提言した。また日米同盟の強化は、台湾にとっても有利であると発言した旨報じられた。⁴¹

（2）久間章生元防衛大臣の訪台

久間章生元防衛大臣が3月上旬に訪台し、馬総統、蔡主席ら要人と会談した。3月2日、久間元大臣は南部で立法委員補選活動に従事する蔡英文民進党主席と会談するため、台南に赴いた。会談では久間元大臣は台湾新幹線に関し、日台協力の成果であると評価した。蔡主席は、台湾の現政府は中国と過度に接近するアプローチを選択し、短期的な経済利益と表面上の和解を獲得しようと試みているが、東南アジア各国が中国と締結したFTAがもたらすマイナス面の衝撃と憂慮の面を軽視していると指摘した。⁴²

久間元大臣は4日、総統府で馬総統と会見した。⁴³ 馬総統は自身の総統就任後、日本との関係改善を積極的に進め、青少年ワーキングホリデー協定の締結、羽田－松山航空路線の就航など多方面で大幅な進展があったと述べるとともに、今年1月のECFAの発効により、日台双方は共同で中国大陸市場の経営開発をできるようになり、多くの領域で協力が進められると強調した。

8. 日台実務交流を継続して推進

1月31日、外交部は、2010年4月30日に亞東關係協會と財團法人交流協會によって締結された「日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」を2011年も日台双方は引き続き継続して推進していくことに同意したとのプレスリリースを発表した。⁴⁴

- 1 「立委補選 綠兩席全拿 得票率大勝」『自由時報』(2011年3月5日) 頁1。
- 2 「拒戰風波 王昱婷請辭、高思博列觀察」『聯合報』(2011年1月17日) 頁1。
- 3 「蔡意氣風發：重返執政 拼最大黨」『聯合報』(2011年3月5日) 頁4。
- 4 「高雄綠大贏三萬票 超預期」『中國時報』(2011年3月5日) 頁2、「台南開基本盤 許添財大勝」『中國時報』(2011年3月5日) 頁2。
- 5 中央選舉委員會「新聞稿：第7屆立委臺南市第4選舉區高雄市第4選舉區缺額補選結果」(2011年3月4日) <http://www.cec.gov.tw/files/F110305/20110305184052.doc> 2011年3月6日にアクセス。
- 6 民主進步党ホームページ「蔡主席：下一階段目標是重返執政，並成為國會最大黨」(2011年3月5日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4774 2011年3月6日にアクセス。
- 7 中国国民党ホームページ「台南、高雄立委補選失利 國民黨：未來更加努力深耕」(2011年3月5日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5856> 2011年3月6日にアクセス。
- 8 現時点では、立法委員との同時選挙の可能性も残されており、時期は未定である。
- 9 民主進歩党ホームページ「民主進步黨第十四屆第五次中執會新聞稿」(2011年1月12日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4669 2011年1月19日にアクセス。
- 10 「綠營初選 中執委決全民調 呂蔡擬翻案」『聯合報』(2011年1月13日) 頁5。
- 11 民主進歩党ホームページ「民主進步黨第十四屆第一次臨時全國黨員代表大會新聞稿」(2011年1月22日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4669 2011年1月24日にアクセス。
- 12 「全民調拍板 蔡蘇對陣」『聯合報』(2011年1月23日) 頁1。
- 13 「全民調過關 翁寬敏退黨？『很嚴肅思考』」『聯合報』(2011年1月24日) 頁4。
- 14 民主進歩党ホームページ「民主進步黨第十四屆第八次中執會新聞稿」(2011年2月23日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4759 2011年2月24日にアクセス。
- 15 民主進歩党ホームページ「蔡英文主持新境界文教基金會智庫揭牌」(2011年2月23日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4757 2011年2月26日にアクセス。
- 16 總統府ホームページ「本府回應民進黨蔡英文主席出席其智庫之談話」(2011年2月23日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23628&rmid=514> 2011年2月26日にアクセス。
- 17 「提前開跑 呂秀蓮宣布參選總統」『中國時報』(2011年2月25日) 頁2。
- 18 「呂宣布選總統『別瞧不起我』」『聯合報』(2011年3月1日) 頁4。
- 19 「初選若敗會否脫黨參選？呂：你們太瞧不起我了」『中國時報』(2011年3月1日) 頁4。
- 20 「綠群雄並起 藍馬吳配成形？」『聯合報』(2011年2月26日) 頁4。
- 21 「2012年總統大選人選民調」『TVBS』(2011年1月21日) [http://www.tvbs.com.tw\(FILE_DB/DL_DB/rickliu/201101rickliu-20110124213905.pdf](http://www.tvbs.com.tw(FILE_DB/DL_DB/rickliu/201101rickliu-20110124213905.pdf)
- 22 2008年の総統選挙における民進党の惨敗は、陳水扁前総統の施政に対する不満と政権交代を強く求める世論が反映しており、惨敗の責任全てを謝蘇ペアに帰することは適当ではない。
- 23 「呂秀蓮宣布參選 2012 總統大選民調」『TVBS』(2011年3月1日) [http://www.tvbs.com.tw\(FILE_DB/DL_DB/rickliu/201103/rickliu-20110307103010.pdf](http://www.tvbs.com.tw(FILE_DB/DL_DB/rickliu/201103/rickliu-20110307103010.pdf) 2011年3月3日にアクセス。
- 24 「馬團隊大地震 金溥聰辭黨秘書長」『聯合報』(2011年1月19日) 頁1。
- 25 「金惹爭議 都是為了馬英九」『聯合報』(2011年1月19日) 頁2。
- 26 中国国民党ホームページ「馬主席：人事改組是希望透過新血加入發揮更大戰力」(2011年1月19日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5789> 2011年1月20日にアクセス。
- 27 中国国民党ホームページ「金秘書長宣布黨務人事調整」(2011年1月19日) <http://www.kmt.org.tw/hc.aspx?id=32&aid=5790> 2011年1月20日にアクセス。
- 28 民主進歩党ホームページ「國民黨走回派系黑金共治老路 無心改革卻全心在拚選舉」(2011年1月19日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4696 2011年1月19日にアクセス。
- 29 「綠委：金變潛水艇 要小心」『中國時報』(2011年1月20日) 頁4。
- 30 「朱敬一、李鴻源入閣 賴幸媛去職」『中國時報』(2011年2月1日) 頁1。
- 31 總統府ホームページ「總統令」(2011年2月1日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23383&rmid=514>。
- 32 總統府ホームページ「總統令」(2011年2月1日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23383&rmid=514>。

- id=23384&rmid=514 2011年2月8日にアクセス。
- ³² 「内閣微調 賴幸媛不動」『聯合報』(2011年2月2日) 頁2。
- ³³ 「内閣改組 呂學樟：不只有感 還很動感」『中国時報』(2011年2月2日) 頁4。
- ³⁴ 「草屯鎮長選舉 百年一戰 藍輸19票」『自由時報』(2011年1月9日) 頁1。
- ³⁵ 「藍軍內鬥倒戈 吳揆故鄉當然輸」『聯合報』(2011年1月9日) 頁4。
- ³⁶ 「中監拒收 吳淑珍限住高雄」『中国時報』(2011年2月19日) 頁1
- ³⁷ 「本報民調 珍免入監 近半接受」『聯合報』(2011年2月20日) 頁1。
- ³⁸ 「馬：再怎麼批評我不能干預司法」『聯合報』(2011年2月20日) 頁1。
- ³⁹ 總統府ホームページ「總統接見日本眾議員小池百合子」(2011年1月10日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23251&rmid=514>
- ⁴⁰ 「故宮國寶 赴日再等兩法過關」『中国時報』(2011年1月11日) 頁10。
- ⁴¹ 「小池：美日同盟 對台有利」『聯合報』(2011年1月11日) 頁4。
- ⁴² 民主進步党ホームページ「蔡主席與日本前防衛大臣久間章生會談」(2011年3月5日) http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=4773 2011年3月6日にアクセス。
- ⁴³ 總統府ホームページ「總統接見日本前防衛大臣久間章生等一行」(2011年3月4日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=23677&rmid=514> 2011年3月6日にアクセス。「馬見日本前防衛大臣」『自由時報』(2011年3月6日) 頁14。
- ⁴⁴ 外交部ホームページ「台日雙方同意持續推動『亞東關係協會與財團法人交流協會於2010年之強化台日交流合作備忘錄』」(2011年1月31日) <http://www.mofa.gov.tw/webapp/content.asp?cuItem=50235&mp=1> 2011年2月10日にアクセス。

コラム：日台交流の現場から

「五直轄市長選挙と海角七号」 －やはり洪議長さんは動かなくなつたのか－

(財) 交流協会 専務理事 井上 孝

筆者は本コラムの2010年4月号で台湾の大ヒット映画「海角七号」をとりあげ、登場人物の中で最も興味をひかれたのは、「洪町議会議長」であると申し上げました。

威張り散らしながらも地域住民の中に入り込み面倒見がよい、始末に負えないのですがどうにも憎めないタイプが洪議長さんでした。

昨年4月号で強調したのは、洪議長さんのような人々が台湾政治の基層部において、独裁時代から続く国民党の力を支えてきたのではないかということ、及び、馬英九・国民党政権が行政の効率化・浄化の旗印のもと、強力に推し進め実現した2010年1月の地方制度改革法成立が、洪議長さんたちの機能に大きな影響を及ぼすのではないかということでした。

地方制度改革の柱は、これまで台北市・高雄市（ただし新たに高雄県を併合）の二市に限られていた直轄市の範囲を、新北市（従来の台北県）、台中市（台中県を併合）及び台南市（台南県を併合）三市を加えた五市まで拡大すること、加えて、基層部においては、直轄市となる高雄県、台南県、台中県及び台北県にある郷・鎮制度を廃止し、それぞれの首長及び議員について、選挙を止め、市長任命による区長及び区政諮問委員制度に変更するというものでした。

洪議長さんは屏東県の「町議会議長」ということになっていましたので、廃止対象となつたわけではありませんが、同じ南部の高雄県や台南県で洪議長さんと同じ機能を担っていた人々は、廃止されることになったのです。

昨年4月のコラムでは、台湾政治に与える影響につき、「今後どうなっていくのか興味あるところ

ろ」と結んだのですが、本地方制度改革が実施されて最初の選挙である五直轄市市長及び市議会議員選挙が2010年11月27日に実施されました。

選挙結果は、市長選挙については、国民党、民進党ともに現有ポストを確保するということになりましたが、内容を見ると、国民党は、民進党的地盤である高雄市及び台南市では、全く民進党に歯がたたず、惨敗を喫す結果となりました。

国民党にとってある程度苦戦を予想されていた地域ではあり、国民党筋は候補者の「玉」のせいだと説明しているようですが、しかし、あまりの大敗ぶりに国民党の「南部戦略の欠如」がにわかにクローズアップされることとなりました。

しかし、「南部戦略の欠如」の実態は何でしょうか。

筆者にはどうも高雄や台南における「洪議長さん」が動かなくなつてしまつたのではないかとの思いが拭えません。

現在の郷・鎮長及び議員は現任期中は区長・区政諮問委員として継続できるとの制度にはなっているようです。しかし、現任期終了後は市長の任命に委ねられることになります。高雄市も台南市も民進党的市長が誕生する可能性が強いと選挙前から予想されていました。そのような中で、高雄や台南においてこれまで国民党の基層を支えてきた「洪議長さん」達は、市議会議員に転身できるケースを除き、どれほどの動きができたのでしょうか。

本制度改革の影響は、意外に根深いものがあるかもしれません。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。

編集後記

交流協会では「台湾の経済 DATA BOOK」という A4 判の冊子を毎年発行しています。台湾の政治体制や経済、社会指標などの統計、日台関係などをまとめ、当協会の維持会員を始めとする関係先に配布し、好評をいただいているます。

できたばかりの冊子を見ていて、出生率や死亡率の統計の中で、人口増加率が 2000 年に 0.83% あったのが 2009 年には 0.36% にまで落ち、65 歳以上の人口は、同年 8.62% が 2009 年に 10.63% と増え、台湾も少子高齢化になってきていることが今更ながら気づきました。

ネットで検索してみると、台湾で女性 1 人が生涯に産む子供数の推定値が今や 1 を割り、日本や韓国をも下回る世界最低の出生率になっているとの報道記事がありました。一方で、高齢化については、家事や介護の一部を既に多くの外国人労働者が担っていること、2011 年に実施が予定されていた介護保険制度の開始が遅れ、まだ数年かかりそうとのことでした。

我が国では、団塊世代が定年を迎えること数年来、新聞や雑誌で退職後の生き方を取り上げた記事を良く見かけます。家庭菜園やそば打ち、陶芸、写真撮影、旅行、美術館巡りなど様々な趣味や実践者が紹介され、NHK でも趣味講座が放送されたり、新聞紙上には毎日のように田舎暮らし物件の広告が掲載されています。

我が将来の選択肢の一つとして、台湾でのロングステイをネットで調べてみました。台湾貿易センターが日本での窓口となってハイテク人材を世界から募集していますが、無芸の身としては全くの対象外です。単なる台湾での中長期の滞在だと、日本の退職者の誘致を目的として設立された台湾長宿休閒發展協会や台湾ロングステイ協会があって、活発とは言えないまでも誘致活動が行われているようです。実際に退職後に長期滞在されている人が開設している幾つかのブログを読んでみると、その気にさえなれば実現性が高いと思えました。

台湾の人たちは老後をどう考えているのでしょうか。李登輝元総統は、退任後は田舎でキリスト教の布教活動をしたいと何かの本で読んだ記憶がありますが、実現なっていないようです。世界に分散させた子供のいる国に移住する、一般的に好きと言われる株式等の投資を趣味として生きるのではないかとか発想の乏しい我が頭には空飛な想像しか浮かんできません。少子化も進み、また、孝の概念が台湾でも薄れてきているようであり、変化していることは間違ひありません。これから話す機会があれば、実際にどのように考えているかを聞いてみたいと思っています。

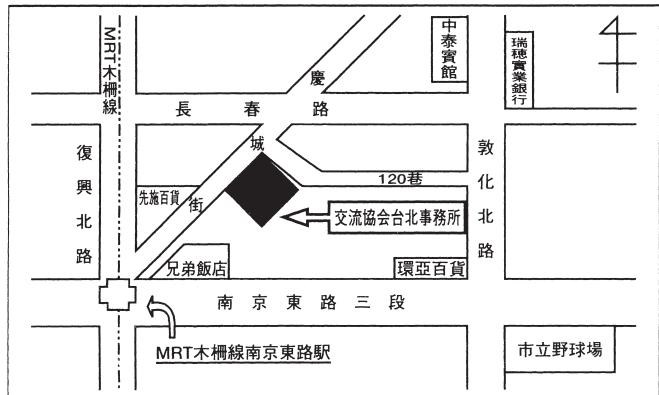
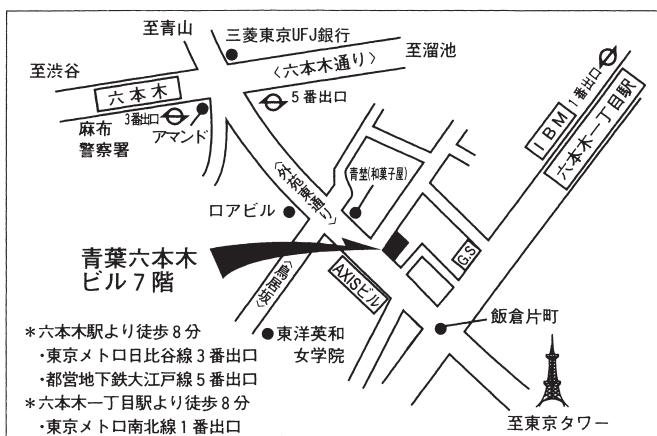
(貿易経済部次長 早瀬 太)

交流

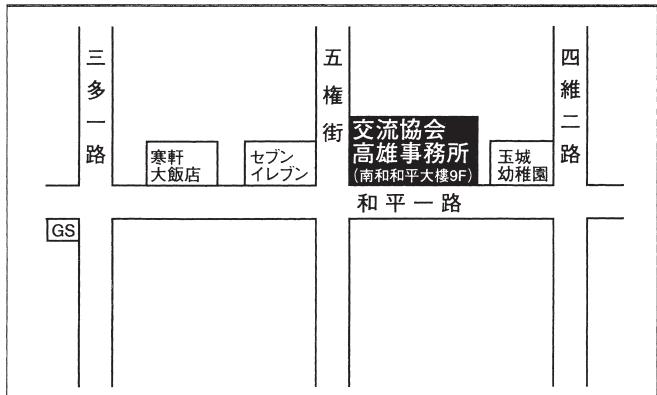
2011年3月 vol.840

平成23年3月25日 発行
 編集・発行人 井上 孝
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 財団法人 交流協会 総務部
 電 話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電 話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号
 南和平大樓 9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, Kaohsiung Taiwan
 電 話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top

